

令和 6 年 度

赤穂市公営企業会計決算審査意見書

赤 穂 市 監 査 委 員

赤 監 報 第 1 9 号
令和 7 年 8 月 1 9 日

赤穂市長 牟 禮 正 稔 様

赤穂市監査委員 寺 田 榮 治
赤穂市監査委員 中 谷 行 夫

令和 6 年度赤穂市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、令和 6 年度赤穂市公営企業会計（病院事業会計・介護老人保健施設事業会計・水道事業会計・下水道事業会計）決算及び決算附属書類を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	4
第2	審査の期間	4
第3	審査の方法	4
第4	審査の結果	4

病院事業会計

1	業務実績	7
2	予算の執行状況	10
3	経営状況	13
4	財務状況	18
5	資金の状況	22
6	む す び	24

<決算審査資料>	27
----------	----

介護老人保健施設事業会計

1	業務実績	35
2	予算の執行状況	36
3	経営状況	38
4	財務状況	40
5	資金の状況	44
6	む す び	46

<決算審査資料>	49
----------	----

水道事業会計

1	業務実績	57
2	予算の執行状況	60
3	経営状況	62
4	財務状況	64
5	資金の状況	68
6	む す び	70

<決算審査資料>	73
----------	----

下水道事業会計

1 業務実績	81
2 予算の執行状況	84
3 経営状況	86
4 財務状況	88
5 資金の状況	92
6 む す び	94
<決算審査資料>	97

凡 例

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。
したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、構成比率の合計が100になるよう一部調整した。また、執行率は99.95%～99.99%の場合、99.9%としてある。
したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号等は、次のとおりである。
0.0(%)は、0又は単位未満
△ は、減少・低下又は損失
－ は、該当数値なし、又は算出不能・不要
- 4 消費税及び地方消費税の取扱いについては、原則として予算の執行状況の項目では税込みとし、その他の項目では税抜きとした。

令和6年度赤穂市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度 赤穂市病院事業会計決算

令和6年度 赤穂市介護老人保健施設事業会計決算

令和6年度 赤穂市水道事業会計決算

令和6年度 赤穂市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月17日から令和7年8月19日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、提出された決算書及び決算付属書類が、地方公営企業法（以下「法」という。）及び関係法令に従って作成され、関係諸帳簿等の計数が正確であるか、また、事業の経営状況及び財務状況を適正に表示しているか否かを検討するとともに、企業の経済性の発揮と公共の福祉増進が図られているか、に意を用い実施した。

なお、経営内容の推移等を検討するため、各種の比較、比率を求めて計数の分析を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書類は、法及び関係法令に準拠して作成され、令和6年度の経営状況及び同年度末日現在の財務状況を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要は、次のとおりである。

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 業務実績

業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:人、%)

区 分			6年度 A	5年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B
病 院	入 院	延 患 者 数	72,372	76,786	△ 4,414	△ 5.7
		(うち市外居住者)	(27,098)	(31,396)	(△ 4,298)	△ 13.7
		1 日 平 均	198.3	209.8	△ 11.5	△ 5.5
	外 来	延 患 者 数	136,201	140,981	△ 4,780	△ 3.4
		(うち市外居住者)	(45,122)	(48,565)	(△ 3,443)	△ 7.1
		1 日 平 均	560.5	580.2	△ 19.7	△ 3.4
診療所		延 患 者 数	1,702	1,890	△ 188	△ 9.9
		1 日 平 均	23.1	25.8	△ 2.7	△ 10.5
患 者 延 総 数			210,275	219,657	△ 9,382	△ 4.3
外来患者対入院患者比率			188.2	183.6	4.6	—

※外来患者対入院患者比率 病院における外来患者数÷入院患者数×100

本年度の患者数の総数は 210,275 人で、前年度比 9,382 人減少 (△4.3%) している。
その内訳は、入院患者数で 4,414 人 (△5.7%)、外来患者数で 4,780 人 (△3.4%)、診療所で 188 人 (△9.9%)、それぞれ減少となっている。

(1) 病床利用率の推移

最近 5 か年間の病床利用率の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
一 般 病 床 (356床)	55.7	58.9	66.5	67.3	67.3
感 染 症 病 床 (4床)	0.0	0.0	0.0	11.1	36.4
全 病 床 (360床)	55.1	58.3	65.7	66.7	66.9

※病床利用率 年間延入院患者数÷年間病床数×100

(2) 入院患者数の概要

入院患者数を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:人、%)

区 分	入 院 患 者 数				1 日 平 均 患 者 数	
	6年度 A	5年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B	6年度	5年度
内 科	19,288	14,413	4,875	33.8	52.8	39.4
呼 吸 器 科	0	6,165	△ 6,165	皆減	0.0	16.8
消 化 器 内 科	15,425	15,076	349	2.3	42.3	41.2
循 環 器 科	10,680	12,290	△ 1,610	△ 13.1	29.3	33.6
外 科	5,538	6,208	△ 670	△ 10.8	15.2	17.0
小 児 科	369	516	△ 147	△ 28.5	1.0	1.4
眼 科	94	103	△ 9	△ 8.7	0.3	0.3
耳 鼻 咽 喉 科	713	777	△ 64	△ 8.2	1.9	2.1
産 婦 人 科	0	0	0	—	0.0	0.0
皮 膚 科	254	413	△ 159	△ 38.5	0.7	1.1
整 形 外 科	15,252	14,267	985	6.9	41.8	39.0
泌 尿 器 科	1,739	2,512	△ 773	△ 30.8	4.8	6.9
脳 神 経 外 科	2,347	3,253	△ 906	△ 27.9	6.4	8.9
放 射 線 科	0	0	0	—	0.0	0.0
麻 酔 科	4	0	4	皆増	0.0	0.0
形 成 外 科	0	0	0	—	0.0	0.0
心 療 内 科	0	0	0	—	0.0	0.0
精 神 科	0	0	0	—	0.0	0.0
救 急 科	8	15	△ 7	△ 46.7	0.0	0.0
歯科口腔外科	661	778	△ 117	△ 15.0	1.8	2.1
合 計	72,372	76,786	△ 4,414	△ 5.7	198.3	209.8

入院患者数は前年度比 4,414 人減少 (△5.7%) し、72,372 人となっている。

減少している主な診療科は、呼吸器科 6,165 人 (皆減)、循環器科 1,610 人 (△13.1%)、脳神経外科 906 人 (△27.9%)、泌尿器科 773 人 (△30.8%)、外科 670 人 (△10.8%) である。

一方、増加している主な診療科は、内科で 4,875 人 (33.8%)、整形外科 985 人 (6.9%) である。

(3) 外来患者数の概要

外来患者数を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:人、%)

区 分	外 来 患 者 数				1 日 平 均 患 者 数	
	6年度 A	5年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B	6年度	5年度
内 科	29,351	29,289	62	0.2	120.8	120.5
呼 吸 器 科	3,235	5,568	△ 2,333	△ 41.9	13.3	22.9
消 化 器 内 科	19,560	20,193	△ 633	△ 3.1	80.5	83.1
循 環 器 科	13,670	13,612	58	0.4	56.3	56.0
外 科	7,813	8,574	△ 761	△ 8.9	32.1	35.3
小 児 科	3,636	3,950	△ 314	△ 7.9	15.0	16.3
眼 科	4,643	4,174	469	11.2	19.1	17.2
耳 鼻 咽 喉 科	5,348	5,265	83	1.6	22.0	21.7
産 婦 人 科	3,858	3,724	134	3.6	15.9	15.3
皮 膚 科	6,500	6,721	△ 221	△ 3.3	26.7	27.7
整 形 外 科	11,696	12,719	△ 1,023	△ 8.0	48.1	52.3
泌 尿 器 科	8,239	8,427	△ 188	△ 2.2	33.9	34.7
脳神経外科	3,710	3,951	△ 241	△ 6.1	15.3	16.3
放 射 線 科	1,705	1,675	30	1.8	7.0	6.9
麻 酔 科	1,502	1,548	△ 46	△ 3.0	6.2	6.4
形 成 外 科	861	960	△ 99	△ 10.3	3.5	3.9
心 療 内 科	2,482	2,468	14	0.6	10.2	10.2
精 神 科	0	0	0	—	0.0	0.0
救 急 科	3,806	4,069	△ 263	△ 6.5	15.7	16.7
歯科口腔外科	4,586	4,094	492	12.0	18.9	16.8
合 計	136,201	140,981	△ 4,780	△ 3.4	560.5	580.2

外来患者数は前年度比 4,780 人減少 (△3.4%) し、136,201 人となっている。

減少している主な診療科は、呼吸器科 2,333 人 (△41.9%)、整形外科 1,023 人 (△8.0%)、外科 761 人 (△8.9%)、消化器内科 633 人 (△3.1%) である。

一方、増加している主な診療科は、歯科口腔外科 492 人 (12.0%)、眼科 469 人 (11.2%) である。

2 予算の執行状況

予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位:円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	収入率 B/A
病 院 事 業 収 益	8,662,280,000	8,113,512,151	△ 548,767,849	93.7
病院医業収益	7,327,183,000	6,838,190,544	△ 488,992,456	93.3
診療所医業収益	13,998,000	12,403,775	△ 1,594,225	88.6
医業外収益	1,211,875,000	1,168,587,185	△ 43,287,815	96.4
訪問看護ステーション収益	91,819,000	82,726,491	△ 9,092,509	90.1
院内託児所収益	13,903,000	9,815,704	△ 4,087,296	70.6
特 別 利 益	3,502,000	1,788,452	△ 1,713,548	51.1

収益的収入は、予算額 8,662,280 千円に対し、決算額は 8,113,512 千円（仮受消費税額等 27,097 千円を含む。）で、予算額に比べ 548,768 千円の減少、収入率は 93.7%となっている。

収入の内訳は、病院医業収益 6,838,191 千円、医業外収益 1,168,587 千円、訪問看護ステーション収益 82,726 千円、診療所医業収益 12,404 千円、院内託児所収益 9,816 千円、特別利益 1,788 千円である。

収益的支出

(単位:円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
病 院 事 業 費 用	9,361,518,000	8,638,395,802	723,122,198	92.3
病院医業費用	8,913,007,000	8,240,409,274	672,597,726	92.5
診療所医業費用	44,898,000	37,733,569	7,164,431	84.0
医業外費用	163,941,000	155,035,931	8,905,069	94.6
訪問看護ステーション費	111,009,000	101,444,996	9,564,004	91.4
院内託児所費	58,442,000	45,804,161	12,637,839	78.4
特 別 損 失	69,221,000	57,967,871	11,253,129	83.7
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

収益的支出は、予算額 9,361,518 千円に対し、決算額は 8,638,396 千円（仮払消費税額等 206,634 千円を含む。）で、不用額は 723,122 千円、執行率は 92.3%となっている。

支出の内訳は、病院医業費用 8,240,409 千円、医業外費用は 155,036 千円、訪問看護ステーション費 101,445 千円、特別損失 57,968 千円、院内託児所費 45,804 千円、診療所医業費用 37,734 千円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位:円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	収入率 B/A
資 本 的 収 入	1,142,852,000	989,002,368	△ 153,849,632	86.5
固定資産売却代金	51,973,000	2,071,713	△ 49,901,287	4.0
出 資 金	658,936,000	658,935,543	△ 457	99.9
企 業 債	431,700,000	324,900,000	△ 106,800,000	75.3
補 助 金	2,000	0	△ 2,000	0.0
貸 付 金 返 還 金	1,000	2,720,000	2,719,000	272,000.0
その他投資償還収入	240,000	375,112	135,112	156.3

資本的収入は、予算額 1,142,852 千円に対し、決算額は 989,002 千円（仮受消費税額等 9 千円を含む。）で、予算額に比べ 153,850 千円の減少、収入率は 86.5%となっている。

収入の内訳は、出資金 658,936 千円、企業債 324,900 千円、貸付金返還金 2,720 千円、固定資産売却代金 2,072 千円、その他投資償還収入 375 千円である。

資本的支出

(単位:円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
資 本 的 支 出	1,561,943,000	1,451,622,700	110,320,300	92.9
建設改良費	360,170,000	262,977,960	97,192,040	73.0
企業債償還金	1,178,193,000	1,178,192,740	260	99.9
貸 付 金	20,580,000	9,840,000	10,740,000	47.8
投 資	3,000,000	612,000	2,388,000	20.4

資本的支出は、予算額 1,561,943 千円に対し、決算額は 1,451,623 千円（仮払消費税額等 23,658 千円を含む。）で、不用額は 110,320 千円、執行率は 92.9%となっている。

支出の内訳は、企業債償還金 1,178,193 千円、建設改良費 262,978 千円、貸付金 9,840 千円、投資 612 千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 462,620 千円は、一時借入金で措置されている。

(3) 繰入金の状況

一般会計繰入金を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	6年度 A	5年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
建設改良	694,931	707,704	△ 12,773	△ 1.8
企業債元金	660,908	662,202	△ 1,294	△ 0.2
企業債利子	34,023	45,502	△ 11,479	△ 25.2
救急医療	58,998	58,998	0	0.0
保健衛生	23,344	24,760	△ 1,416	△ 5.7
感染症医療	21,255	21,255	0	0.0
小児医療	19,687	19,687	0	0.0
リハビリテーション医療	31,486	31,140	346	1.1
共済組合基礎年金拠出金負担分	91,620	91,140	480	0.5
共済組合追加費用負担分	14,786	17,051	△ 2,265	△ 13.3
診療所負担分	22,453	22,613	△ 160	△ 0.7
院内託児所負担分	32,403	28,688	3,715	12.9
研究研修費負担分	10,991	9,856	1,135	11.5
不採算地区中核病院の機能の維持に要する経費	40,005	40,050	△ 45	△ 0.1
企業版ふるさと納税受入分	2,541	0	2,541	皆増
児童手当制度改正分	638	0	638	皆増
一時借入金解消に要する経費	800,000	300,000	500,000	166.7
合 計	1,865,138	1,372,942	492,196	35.8

地方公営企業法第17条の2では、経費負担の原則として、「その経費は、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもつて充てなければならない」と規定し、地方公営企業の独立採算を義務付けている。一方で、「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもつて充てることが適当でない経費」及び「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行なつてもなおその経営に伴う収入のみをもつて充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計からの繰入れが認められており、病院の建設改良に要する経費、救急医療の確保に要する経費、感染症医療に要する経費などに充てられている。

本年度の一般会計からの繰入金は 1,865,138 千円で、前年度比 492,196 千円の増加(35.8%)となっている。

3 経営状況

損益、収益及び費用の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	6年度 A	5年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
総 収 益	8,089,382,006	8,233,103,057	△ 143,721,051	△ 1.7
病 院 医 業 収 益	6,813,666,503	7,425,053,550	△ 611,387,047	△ 8.2
入 院 収 益	4,295,703,817	4,447,821,508	△ 152,117,691	△ 3.4
外 来 収 益	2,152,507,441	2,391,722,726	△ 239,215,285	△ 10.0
そ の 他 医 業 収 益	365,455,245	585,509,316	△ 220,054,071	△ 37.6
診 療 所 医 業 収 益	12,362,538	13,768,117	△ 1,405,579	△ 10.2
外 来 収 益	11,949,143	13,184,447	△ 1,235,304	△ 9.4
そ の 他 医 業 収 益	413,395	583,670	△ 170,275	△ 29.2
医 業 外 収 益	1,170,072,460	682,185,605	487,886,855	71.5
受取利息及び配当金	28,663	15,722	12,941	82.3
長 期 前 受 金 戻 入	24,109,382	23,984,102	125,280	0.5
そ の 他 医 業 外 収 益	1,142,967,620	654,935,825	488,031,795	74.5
雑 収 益	2,966,795	3,249,956	△ 283,161	△ 8.7
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益	82,622,816	83,926,273	△ 1,303,457	△ 1.6
介 護 給 付 費	49,301,100	54,767,100	△ 5,466,000	△ 10.0
訪 問 看 護 療 養 費	30,120,726	26,429,674	3,691,052	14.0
負 担 金	2,771,990	2,729,499	42,491	1.6
そ の 他 収 益	429,000	0	429,000	皆増
院 内 託 児 所 収 益	8,923,522	9,177,832	△ 254,310	△ 2.8
負 担 金	8,923,522	9,177,832	△ 254,310	△ 2.8
特 別 利 益	1,734,167	18,991,680	△ 17,257,513	△ 90.9
固 定 資 産 売 却 収 益	0	7,520,730	△ 7,520,730	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	1,451,074	2,400,144	△ 949,070	△ 39.5
そ の 他 特 別 利 益	283,093	9,070,806	△ 8,787,713	△ 96.9

(単位:円、%)

区 分	6年度 A	5年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B
総 費 用	8,708,463,957	8,987,776,576	△ 279,312,619	△ 3.1
病 院 医 業 費 用	8,035,285,844	8,300,806,545	△ 265,520,701	△ 3.2
給 与 費	3,959,725,654	3,890,092,404	69,633,250	1.8
材 料 費	1,684,047,769	1,895,616,249	△ 211,568,480	△ 11.2
経 費	1,786,027,808	1,808,762,320	△ 22,734,512	△ 1.3
減 価 償 却 費	575,254,494	673,247,622	△ 97,993,128	△ 14.6
資 産 減 耗 費	9,907,800	11,106,220	△ 1,198,420	△ 10.8
研 究 研 修 費	20,322,319	21,981,730	△ 1,659,411	△ 7.5
診 療 所 医 業 費 用	36,964,088	36,221,050	743,038	2.1
給 与 費	24,831,780	22,839,539	1,992,241	8.7
材 料 費	617,012	645,803	△ 28,791	△ 4.5
経 費	10,503,045	11,172,523	△ 669,478	△ 6.0
減 価 償 却 費	1,012,251	1,012,251	0	0.0
資 産 減 耗 費	0	550,934	△ 550,934	皆減
医 業 外 費 用	431,738,022	476,588,187	△ 44,850,165	△ 9.4
支払利息及び企業債取扱諸費	54,311,634	70,997,942	△ 16,686,308	△ 23.5
長期前払消費税償却	84,443,397	91,154,148	△ 6,710,751	△ 7.4
雑 支 出	292,982,991	314,436,097	△ 21,453,106	△ 6.8
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 費	100,983,167	89,555,359	11,427,808	12.8
給 与 費	96,623,347	85,819,540	10,803,807	12.6
経 費	4,359,820	3,735,819	624,001	16.7
院 内 託 児 所 費	45,729,534	41,581,086	4,148,448	10.0
給 与 費	45,223,961	40,624,119	4,599,842	11.3
経 費	505,573	956,967	△ 451,394	△ 47.2
特 別 損 失	57,763,302	43,024,349	14,738,953	34.3
固 定 資 産 売 却 損	82,921	24,737	58,184	235.2
過 年 度 損 益 修 正 損	28,949,830	38,752,494	△ 9,802,664	△ 25.3
そ の 他 特 別 損 失	28,730,551	4,247,118	24,483,433	576.5
医 業 損 益	△ 1,246,220,891	△ 898,205,928	△ 348,014,963	△ 38.7
経 常 損 益	△ 563,052,816	△ 730,640,850	167,588,034	22.9
当 年 度 純 損 益	△ 619,081,951	△ 754,673,519	135,591,568	18.0
医 業 収 支 比 率	84.6	89.2	△ 4.6	—
経 常 収 支 比 率	93.5	91.8	1.7	—
総 収 支 比 率	92.9	91.6	1.3	—

(1) 損益

本年度の経営収支は、総収益 8,089,382 千円に対し総費用 8,708,464 千円で、差引き 619,082 千円の純損失となっている。

(2) 収益

ア 病院医業収益

病院医業収益は 6,813,667 千円で、総収益の 84.2%を占めており、前年度比 611,387 千円減少（△8.2%）している。これは外来収益が 239,215 千円（△10.0%）、その他医業収益が 220,054 千円（△37.6%）、入院収益が 152,118 千円（△3.4%）、それぞれ減少したことによるものである。

イ 医業外収益

医業外収益は 1,170,072 千円で、総収益の 14.5%を占めており、前年度比 487,887 千円増加（71.5%）している。これは主に、一般会計負担金の増加によりその他医業外収益が 488,032 千円増加（74.5%）したことによるものである。

(3) 費用

ア 病院医業費用

病院医業費用は 8,035,286 千円で、総費用の 92.3%を占めており、前年度比 265,521 千円減少（△3.2%）している。これは主に、給与費が 69,633 千円増加（1.8%）したものの、材料費が 211,568 千円（△11.2%）、減価償却費が 97,993 千円（△14.6%）、経費が 22,735 千円（△1.3%）、それぞれ減少したことによるものである。

イ 医業外費用

医業外費用は 431,738 千円で、総費用の 4.9%を占めており、前年度比 44,850 千円減少（△9.4%）している。これは主に、雑支出が 21,453 千円（△6.8%）、支払利息及び企業債取扱諸費が 16,686 千円（△23.5%）、それぞれ減少したことによるものである。

(4) 経営指標

医業収益の医業費用に対する比率を示す医業収支比率は 84.6%で、前年度比 4.6 ポイント低下している。一方、経常収益（医業収益＋医業外収益）の経常費用（医業費用＋医業外費用）に対する比率を示す経常収支比率は、93.5%で、1.7 ポイント上昇しており、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は 92.9%で、1.3 ポイント上昇している。

(5) 診療科別収益（入院）の状況

診療科別（入院）の収益を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：入院収益：千円・％、患者1人1日当たり：円）

区 分	6年度	5年度	増減額	増減率	患者1人1日当たり	
	A	B	C(A-B)	C/B	6年度	5年度
内 科	963,422	680,095	283,327	41.7	49,949	47,186
呼 吸 器 科	0	268,436	△ 268,436	皆減	0	43,542
消化器内科	842,575	789,468	53,107	6.7	54,624	52,366
循 環 器 科	839,810	1,019,954	△ 180,144	△ 17.7	78,634	82,991
外 科	459,398	472,947	△ 13,549	△ 2.9	82,954	76,183
小 児 科	18,244	28,238	△ 9,994	△ 35.4	49,442	54,725
眼 科	19,695	15,935	3,760	23.6	209,519	154,714
耳鼻咽喉科	57,220	54,541	2,679	4.9	80,252	70,195
産 婦 人 科	0	0	0	—	0	0
皮 膚 科	10,834	15,970	△ 5,136	△ 32.2	42,654	38,668
整 形 外 科	742,668	668,736	73,932	11.1	48,693	46,873
泌 尿 器 科	117,910	150,073	△ 32,163	△ 21.4	67,803	59,743
脳神経外科	110,915	152,085	△ 41,170	△ 27.1	47,258	46,752
放 射 線 科	0	0	0	—	0	0
麻 酔 科	223	0	223	皆増	55,732	0
形 成 外 科	0	0	0	—	0	0
心 療 内 科	0	0	0	—	0	0
精 神 科	0	0	0	—	0	0
救 急 科	2,580	3,288	△ 708	△ 21.5	322,552	219,174
歯科口腔外科	110,210	128,056	△ 17,846	△ 13.9	166,732	164,597
合 計	4,295,704	4,447,822	△ 152,118	△ 3.4	59,356	57,925

(6) 診療科別収益（外来）の状況

診療科別（外来）の収益を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：外来収益：千円・％、患者1人1日当たり：円）

区 分	6年度	5年度	増減額	増減率	患者1人1日当たり	
	A	B	C(A-B)	C/B	6年度	5年度
内 科	719,382	720,208	△ 826	△ 0.1	24,510	24,590
呼 吸 器 科	84,607	202,385	△ 117,778	△ 58.2	26,154	36,348
消 化 器 内 科	356,501	430,928	△ 74,427	△ 17.3	18,226	21,340
循 環 器 科	209,929	205,645	4,284	2.1	15,357	15,108
外 科	188,738	198,742	△ 10,004	△ 5.0	24,157	23,180
小 児 科	79,517	99,593	△ 20,076	△ 20.2	21,869	25,213
眼 科	34,010	31,498	2,512	8.0	7,325	7,546
耳 鼻 咽 喉 科	39,545	39,217	328	0.8	7,394	7,449
産 婦 人 科	25,574	24,522	1,052	4.3	6,629	6,585
皮 膚 科	16,647	18,559	△ 1,912	△ 10.3	2,561	2,761
整 形 外 科	57,422	63,545	△ 6,123	△ 9.6	4,910	4,996
泌 尿 器 科	145,779	145,639	140	0.1	17,694	17,282
脳神経外科	25,172	29,534	△ 4,362	△ 14.8	6,785	7,475
放 射 線 科	32,815	28,377	4,438	15.6	19,246	16,941
麻 酔 科	3,337	3,658	△ 321	△ 8.8	2,222	2,363
形 成 外 科	6,304	7,146	△ 842	△ 11.8	7,322	7,444
心 療 内 科	11,160	11,520	△ 360	△ 3.1	4,496	4,668
精 神 科	0	0	0	—	0	0
救 急 科	83,258	97,838	△ 14,580	△ 14.9	21,875	24,045
歯科口腔外科	32,810	33,169	△ 359	△ 1.1	7,154	8,102
合 計	2,152,507	2,391,723	△ 239,216	△ 10.0	15,804	16,965

4 財務状況

本年度末における財務状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	6年度 A	5年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
資 産 合 計	12,001,922,545	13,123,569,435	△ 1,121,646,890	△ 8.5
固 定 資 産	10,516,245,777	10,913,436,240	△ 397,190,463	△ 3.6
有 形 固 定 資 産	10,282,929,987	10,632,692,125	△ 349,762,138	△ 3.3
無 形 固 定 資 産	2,159,600	2,159,600	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	231,156,190	278,584,515	△ 47,428,325	△ 17.0
流 動 資 産	1,485,676,768	2,210,133,195	△ 724,456,427	△ 32.8
現 金 預 金	371,137,258	1,009,870,766	△ 638,733,508	△ 63.2
未 収 金	1,077,734,663	1,162,313,116	△ 84,578,453	△ 7.3
貯 蔵 品	34,783,809	35,976,600	△ 1,192,791	△ 3.3
そ の 他 流 動 資 産	2,021,038	1,972,713	48,325	2.4
負 債 ・ 資 本 合 計	12,001,922,545	13,123,569,435	△ 1,121,646,890	△ 8.5
負 債 合 計	9,174,327,216	10,335,827,698	△ 1,161,500,482	△ 11.2
固 定 負 債	6,001,451,469	6,859,187,673	△ 857,736,204	△ 12.5
企 業 債	4,281,811,937	5,191,095,432	△ 909,283,495	△ 17.5
他 会 計 借 入 金	400,000,000	400,000,000	0	0.0
引 当 金	1,319,639,532	1,268,092,241	51,547,291	4.1
流 動 負 債	2,938,066,039	3,225,220,935	△ 287,154,896	△ 8.9
企 業 債	1,234,183,495	1,178,192,740	55,990,755	4.8
一 時 借 入 金	700,000,000	700,000,000	0	0.0
リ ー ス 債 務	0	13,680,000	△ 13,680,000	皆減
未 払 金	692,282,941	1,002,792,495	△ 310,509,554	△ 31.0
引 当 金	261,042,796	270,356,481	△ 9,313,685	△ 3.4
預 り 金	50,556,807	60,199,219	△ 9,642,412	△ 16.0
繰 延 収 益	234,809,708	251,419,090	△ 16,609,382	△ 6.6
長 期 前 受 金	670,499,578	662,999,578	7,500,000	1.1
収 益 化 累 計 額	△ 435,689,870	△ 411,580,488	△ 24,109,382	△ 5.9
資 本 合 計	2,827,595,329	2,787,741,737	39,853,592	1.4
資 本 金	10,221,297,404	9,562,361,861	658,935,543	6.9
資 本 金	10,221,297,404	9,562,361,861	658,935,543	6.9
剰 余 金	△ 7,393,702,075	△ 6,774,620,124	△ 619,081,951	△ 9.1
資 本 剰 余 金	27,618,500	27,618,500	0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 7,421,320,575	△ 6,802,238,624	△ 619,081,951	△ 9.1

(1) 資産

資産総額は、12,001,923 千円で、前年度比 1,121,647 千円減少（△8.5%）している。

ア 固定資産

固定資産は 10,516,246 千円で、前年度比 397,190 千円減少（△3.6%）している。これは主に、有形固定資産が減価償却等により 349,762 千円減少（△3.3%）したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は 1,485,677 千円で、前年度比 724,456 千円減少（△32.8%）している。これは主に、現金預金が 638,734 千円（△63.2%）、未収金が 84,578 千円（△7.3%）、それぞれ減少したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は、9,174,327 千円で、前年度比 1,161,500 千円減少（△11.2%）している。

ア 固定負債

固定負債は 6,001,451 千円で、前年度比 857,736 千円減少（△12.5%）している。これは、引当金が 51,547 千円増加（4.1%）したものの、企業債が 909,283 千円減少（△17.5%）したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は 2,938,066 千円で、前年度比 287,155 千円減少（△8.9%）している。これは主に、企業債が 55,991 千円増加（4.8%）したものの、未払金が 310,510 千円減少（△31.0%）したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は 234,810 千円で、前年度比 16,609 千円減少（△6.6%）している。

(3) 資本

資本総額は、2,827,595 千円で、前年度比 39,854 千円増加（1.4%）している。

ア 資本金

資本金は 10,221,297 千円で、一般会計出資金により前年度比 658,936 千円増加（6.9%）している。

イ 剰余金

剰余金はマイナス 7,393,702 千円で、前年度比 619,082 千円減少（△9.1%）している。これは、当年度純損失が計上されたことによるものである。

(4) 企業債

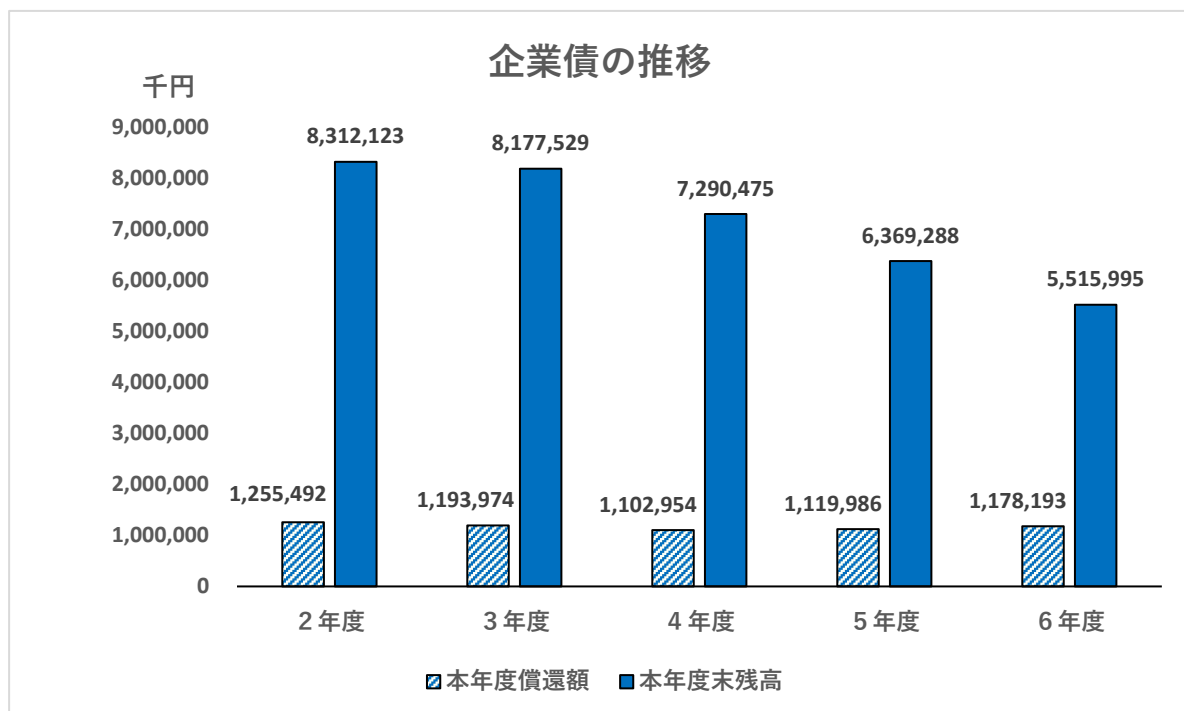
企業債の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	6年度 A	5年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
前 年 度 末 残 高	6,369,288,172	7,290,474,554	△ 921,186,382	△ 12.6
本 年 度 借 入 額	324,900,000	198,800,000	126,100,000	63.4
本 年 度 償 還 額	1,178,192,740	1,119,986,382	58,206,358	5.2
本 年 度 末 残 高	5,515,995,432	6,369,288,172	△ 853,292,740	△ 13.4

前年度末残高は6,369,288千円であったが、本年度に324,900千円を借入れ、1,178,193千円を償還した結果、本年度末の未償還残高は5,515,995千円となり、前年度比853,293千円の減少(△13.4%)となっている。

最近5か年間の企業債償還額、年度末残高の推移は次のとおりである。



(5) 財務指標

主な財務指標の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位: %)

区 分	6年度 A	5年度 B	増減 A-B	4年度
自 己 資 本 構 成 比 率	25.5	23.2	2.3	23.0
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	116.0	110.3	5.7	104.3
流 動 比 率	50.6	68.5	△ 17.9	82.8
当 座 比 率	49.3	67.3	△ 18.0	80.9

ア 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本の中で負債及び借入資本を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、企業経営上はこの比率が高いほど良いが、通常公営企業は、サービス提供に必要な施設については企業債で建設することが多いので、全般的に低率となっている。

本年度は 25.5%で、前年度比 2.3 ポイント上昇している。

イ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であり、固定資産対長期資本比率は 100%以下が望ましいとされている。

本年度は 116.0%で、前年度比 5.7 ポイント上昇している。

ウ 流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもの、つまり短期債務に対する支払能力を示すものである。理想比率は 200%以上である。

本年度は 50.6%で、前年度比 17.9 ポイント低下している。

エ 当座比率

当座比率は、流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、企業の即時支払能力を判断するものであり、理想比率は 100%以上である。

本年度は 49.3%で、前年度比 18.0 ポイント低下している。

5 資金の状況

本年度の資金収支（キャッシュ・フロー）の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	6年度 A	5年度 B	増減額 A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益又は当年度純損失(△)	△ 619,081,951	△ 754,673,519	135,591,568
減価償却費	576,266,745	674,259,873	△ 97,993,128
長期貸付金減免	33,866,667	24,000,000	9,866,667
その他特別損失	2,120,888	1,431,000	689,888
退職給付引当金の増減額(△は減少)	51,547,291	△ 12,920,729	64,468,020
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 9,313,685	15,609,612	△ 24,923,297
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 34,730,257	△ 24,828,342	△ 9,901,915
長期前受金戻入	△ 24,109,382	△ 23,984,102	△ 125,280
受取利息及び配当金	△ 28,663	△ 15,722	△ 12,941
支払利息	54,311,634	70,997,942	△ 16,686,308
固定資産除却費	6,462,072	1,524,642	4,937,430
固定資産売却収益	0	7,520,730	△ 7,520,730
固定資産売却損	82,921	24,737	58,184
未収金の増減額(△は増加)	85,442,043	182,326,150	△ 96,884,107
未払金の増減額(△は減少)	△ 365,545,854	236,310,984	△ 601,856,838
長期前払消費税の増減額(△は増加)	50,643,287	62,609,100	△ 11,965,813
その他	△ 6,713,796	23,182,851	△ 29,896,647
小 計	△ 198,780,040	483,375,207	△ 682,155,247
利息及び配当金の受取額	28,663	15,722	12,941
利息の支払額	△ 54,311,634	△ 70,997,942	16,686,308
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 253,063,011	412,392,987	△ 665,455,998
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 178,103,300	△ 205,826,912	27,723,612
有形固定資産の売却による収入	90,000	22,542,908	△ 22,452,908
貸付による支出	△ 9,840,000	△ 14,080,000	4,240,000
貸付の回収による収入	2,720,000	4,853,334	△ 2,133,334
国庫補助金等による収入	7,500,000	0	7,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 177,633,300	△ 192,510,670	14,877,370
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の収入	324,900,000	198,800,000	126,100,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,178,192,740	△ 1,119,986,382	△ 58,206,358
一時借入による収入	0	200,000,000	△ 200,000,000
リース債務の返済による支出	△ 13,680,000	△ 13,680,000	0
他会計からの出資による収入	658,935,543	660,276,388	△ 1,340,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 208,037,197	△ 74,589,994	△ 133,447,203
資金増加額又は減少額(△)	△ 638,733,508	145,292,323	△ 784,025,831
資金期首残高	1,009,870,766	864,578,443	145,292,323
資金期末残高	371,137,258	1,009,870,766	△ 638,733,508

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金、預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つに区分して表したものである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動及び財務活動以外の取引によるものを表す。

本年度はマイナス 253,063 千円で、前年度比 665,456 千円減少している。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。

本年度はマイナス 177,633 千円で、前年度比 14,877 千円増加している。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。

本年度はマイナス 208,037 千円で、前年度比 133,447 千円減少している。

以上の結果、本年度の現金預金は 638,734 千円の減少となり、期末残高は 371,137 千円となっている。なお、現金預金の期末残高は、貸借対照表の現金預金の金額と一致している。

6 む す び

(1) 業務実績 (R6. 4. 1～R7. 3. 31)

本年度の患者数の総数は、210,275 人と前年度比 9,382 人減少 (△4.3%) している。その減少の内訳は、入院患者数が同比 4,414 人 (△5.7%)、外来患者数が 4,780 人 (△3.4%)、診療所が 188 人 (△9.9%) 減少となっている。

また、患者一人当たりの単価で見ると、本院の入院単価は 59,356 円と同比 1,431 円増加 (2.5%) しているが、外来単価は 15,804 円と同比 1,161 円減少 (△6.8%) している。因みに、診療所の外来単価は 7,020 円と同比 45 円の増加 (0.6%) である。

(2) 経営状況 (R6. 4. 1～R7. 3. 31)

総収益が 8,089,382 千円に対し総費用は 8,708,464 千円で、差引き 619,082 千円の純損失を計上している。

また、病院事業収益の根幹である病院医業収益は 6,813,667 千円と前年度比 611,387 千円減少 (△8.2%) している。主な要因として、患者数の減少により外来収益が同比 239,215 千円の減少 (△10.0%)、入院収益が同比 152,118 千円の減少 (△3.4%) に加え、県補助金等の減少によりその他医業収益が同比 220,054 千円減少 (△37.6%) していることが挙げられる。

一方、病院医業費用については、材料費、減価償却費等の減少により、8,035,286 千円と同比 265,521 千円減少 (△3.2%) している。

この結果、医業損益 (診療所を含む) は 1,246,221 千円の医業損失となり、563,053 千円の経常損失が生じている。

(3) 財務状況 (R7. 3. 31 現在)

流動資産は現金預金が前年度比 638,734 千円の減少 (△63.2%)、未収金が 84,578 千円の減少 (△7.3%) などにより、同比 724,456 千円の減少 (△32.8%) となっている。

一方、流動負債は主に未払金が 310,510 千円の減少 (△31.0%) により、同比 287,155 千円の減少 (△8.9%) となっている。

この結果、流動比率は 68.5% から 50.6% と同比 17.9 ポイント低下しており、理想比率からは乖離している状態である。

また、固定資産がどの程度自己資本金で賄われているかを示す固定比率は、同比 15.7 ポイント減少したものの、343.4% と基準の 100% 以下を大きく上回る状況である。

(4) 意見

令和 6 年度は、市民の信頼回復に努める中、患者数の増加を重点課題として取り組んだが、患者数の減少は続き、一般会計からの追加の繰入れがあったものの 619,082 千円の純損失を計上することとなった。

今後は、物価高騰や人件費の上昇に加えて医療従事者の不足の影響もあり、病院運営面で深刻さを増すことが予想される。

昨年３月には「赤穂市民病院公立病院経営強化プラン」を発表し、地域完結型医療への移行を目指し地域医療機関との連携強化を図るとともに、新規ルートにも働きかけ医師の確保に努力しているが、見通しは厳しい状況である。

西播磨地域内において、本院は市内は元より市外の近隣市町の住民にとっても地域中核病院として必要不可欠の存在である。

以上より、経営強化の観点から、患者数回復策の中でも医療従事者（とりわけ医師）の確保を最優先に取り組み、引き続き安全・安心で良質な医療サービスの提供に努めるとともに、経営健全化に向けより一層業務の「集中と選択」を徹底されたい。

決 算 審 査 資 料

1 業務実績表

区 分			延 患 者 数				
			6年度 A	5年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B	4年度
病 院	入 院	内 科	19,288	14,413	4,875	33.8	15,736
		呼 吸 器 科	0	6,165	△ 6,165	皆減	5,721
		消 化 器 内 科	15,425	15,076	349	2.3	16,058
		循 環 器 科	10,680	12,290	△ 1,610	△ 13.1	11,297
		外 科	5,538	6,208	△ 670	△ 10.8	8,963
		小 児 科	369	516	△ 147	△ 28.5	420
		眼 科	94	103	△ 9	△ 8.7	166
		耳 鼻 咽 喉 科	713	777	△ 64	△ 8.2	691
		産 婦 人 科	0	0	0	—	0
		皮 膚 科	254	413	△ 159	△ 38.5	338
		整 形 外 科	15,252	14,267	985	6.9	18,402
		泌 尿 器 科	1,739	2,512	△ 773	△ 30.8	3,207
		脳 神 経 外 科	2,347	3,253	△ 906	△ 27.9	4,428
		放 射 線 科	0	0	0	—	0
		麻 酔 科	4	0	4	皆増	0
		形 成 外 科	0	0	0	—	0
		心 療 内 科	0	0	0	—	0
		精 神 科	0	0	0	—	0
		救 急 科	8	15	△ 7	△ 46.7	7
		歯 科 口 腔 外 科	661	778	△ 117	△ 15.0	952
		計	72,372	76,786	△ 4,414	△ 5.7	86,386
	外 来	内 科	29,351	29,289	62	0.2	32,144
		呼 吸 器 科	3,235	5,568	△ 2,333	△ 41.9	5,376
		消 化 器 内 科	19,560	20,193	△ 633	△ 3.1	21,511
		循 環 器 科	13,670	13,612	58	0.4	14,124
		外 科	7,813	8,574	△ 761	△ 8.9	10,657
		小 児 科	3,636	3,950	△ 314	△ 7.9	4,112
		眼 科	4,643	4,174	469	11.2	4,370
		耳 鼻 咽 喉 科	5,348	5,265	83	1.6	5,122
		産 婦 人 科	3,858	3,724	134	3.6	3,686
		皮 膚 科	6,500	6,721	△ 221	△ 3.3	6,438
		整 形 外 科	11,696	12,719	△ 1,023	△ 8.0	12,827
		泌 尿 器 科	8,239	8,427	△ 188	△ 2.2	8,363
		脳 神 経 外 科	3,710	3,951	△ 241	△ 6.1	4,524
		放 射 線 科	1,705	1,675	30	1.8	1,829
		麻 酔 科	1,502	1,548	△ 46	△ 3.0	1,754
		形 成 外 科	861	960	△ 99	△ 10.3	1,031
		心 療 内 科	2,482	2,468	14	0.6	2,659
		精 神 科	0	0	0	—	0
		救 急 科	3,806	4,069	△ 263	△ 6.5	2,014
		歯 科 口 腔 外 科	4,586	4,094	492	12.0	4,544
		計	136,201	140,981	△ 4,780	△ 3.4	147,085
診 療 所	外 来	西 部 診 療 所	0	0	0	—	0
		高 雄 診 療 所	333	368	△ 35	△ 9.5	450
		福 浦 診 療 所	528	584	△ 56	△ 9.6	655
		有 年 診 療 所	841	938	△ 97	△ 10.3	1,037
		計	1,702	1,890	△ 188	△ 9.9	2,142

(単位:人、%)

1 日 平 均 患 者 数				
6年度 D	5年度 E	増減 F(D-E)	増減率 F/E	4年度
52.8	39.4	13.4	34.0	43.1
0.0	16.8	△ 16.8	皆減	15.7
42.3	41.2	1.1	2.7	44.0
29.3	33.6	△ 4.3	△ 12.8	30.9
15.2	17.0	△ 1.8	△ 10.6	24.6
1.0	1.4	△ 0.4	△ 28.6	1.2
0.3	0.3	0.0	0.0	0.5
1.9	2.1	△ 0.2	△ 9.5	1.9
0.0	0.0	0.0	—	0.0
0.7	1.1	△ 0.4	△ 36.4	0.9
41.8	39.0	2.8	7.2	50.4
4.8	6.9	△ 2.1	△ 30.4	8.8
6.4	8.9	△ 2.5	△ 28.1	12.1
0.0	0.0	0.0	—	0.0
0.0	0.0	0.0	皆増	0.0
0.0	0.0	0.0	—	0.0
0.0	0.0	0.0	—	0.0
0.0	0.0	0.0	—	0.0
0.0	0.0	0.0	—	0.0
1.8	2.1	△ 0.3	△ 14.3	2.6
198.3	209.8	△ 11.5	△ 5.5	236.7
120.8	120.5	0.3	0.2	132.3
13.3	22.9	△ 9.6	△ 41.9	22.1
80.5	83.1	△ 2.6	△ 3.1	88.5
56.3	56.0	0.3	0.5	58.1
32.1	35.3	△ 3.2	△ 9.1	43.8
15.0	16.3	△ 1.3	△ 8.0	16.9
19.1	17.2	1.9	11.0	18.0
22.0	21.7	0.3	1.4	21.1
15.9	15.3	0.6	3.9	15.2
26.7	27.7	△ 1.0	△ 3.6	26.5
48.1	52.3	△ 4.2	△ 8.0	52.8
33.9	34.7	△ 0.8	△ 2.3	34.4
15.3	16.3	△ 1.0	△ 6.1	18.6
7.0	6.9	0.1	1.4	7.5
6.2	6.4	△ 0.2	△ 3.1	7.2
3.5	3.9	△ 0.4	△ 10.3	4.3
10.2	10.2	0.0	0.0	11.0
0.0	0.0	0.0	—	0.0
15.7	16.7	△ 1.0	△ 6.0	8.3
18.9	16.8	2.1	12.5	18.7
560.5	580.2	△ 19.7	△ 3.4	605.3
0.0	0.0	0.0	—	0.0
4.8	5.0	△ 0.2	△ 4.0	4.7
6.5	7.0	△ 0.5	△ 7.1	7.7
11.8	13.8	△ 2.0	△ 14.5	14.4
23.1	25.8	△ 2.7	△ 10.5	26.8

2 経営分析表

分 析 項 目		6年度	5年度	4年度	算 式
構 成 比 率	固定資産構成比率	87.6	83.2	83.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	50.0	52.3	57.2	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本 (負 債 ・ 資 本 合 計)}} \times 100$
	自己資本構成比率	25.5	23.2	23.0	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本 (負 債 ・ 資 本 合 計)}} \times 100$
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	116.0	110.3	104.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$
	固 定 比 率	343.4	359.1	364.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$
	流 動 比 率	50.6	68.5	82.8	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	当 座 比 率	49.3	67.3	80.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	現 金 預 金 比 率	12.6	31.3	31.7	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
回 転 率	固定資産回転率	0.64	0.66	0.74	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2} \text{ (回)}$
	自己資本回転率	2.24	2.40	3.22	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2} \text{ (回)}$
	減 価 償 却 率	7.09	7.86	7.76	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{減 価 償 却 資 産} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$
収 益 率	医 業 収 支 比 率	84.6	89.2	101.6	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率	93.5	91.8	102.7	$\frac{\text{医 業 収 益} + \text{医 業 外 収 益}}{\text{医 業 費 用} + \text{医 業 外 費 用}} \times 100$
	総 収 支 比 率	92.9	91.6	102.7	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
そ の 他	利 子 負 担 率	1.0	1.1	1.2	$\frac{\text{支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
	企業債償還元金対 減価償却費比率	204.5	166.1	155.5	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$

(単位: %、回)

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば、資本が固定化の傾向にあり、この比率は小さいほど良好である。
	総資産に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率は小さいほど良好である。
	総資本の中で負債及び借入資本を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているか示すもので、この比率が高いほど財政状態が健全である。(自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)
	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であり、この比率は100%以下が望ましい。
	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	固定資産に対する投下資本の効率性を測定するもので、営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
	企業の活動性を示すもので、比率が大きいほど、資本が効率的に使われていることになる。自己資本の動きを総資本から切り離してみたものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
	公営企業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど良い。
	経常収益(医業収益＋医業外収益)と経常費用(医業費用＋医業外費用)を対比したもので、100%以上は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表す。
	総収益が総費用を超えた場合(100%以上)は純利益があることを示し、満たない場合(100%未満)は欠損金が生じていることを示す。
	支払利息と企業債との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
	当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。

介護老人保健施設事業会計

介護老人保健施設事業会計

令和5年10月1日に施行された適格請求書等保存方式（インボイス制度）の導入に伴い、赤穂市介護老人保健施設は免税事業者から課税事業者へ変更している。これにより、比較表等については、令和6年度は税抜き額で記載している。

1 業務実績

業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:人、%)

区 分			6年度 A	5年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B
入 所	長 期	延利用者数	15,640	15,268	372	2.4
		1日平均	42.8	41.7	1.1	2.6
	短 期	延利用者数	1,250	1,366	△ 116	△ 8.5
		1日平均	3.4	3.7	△ 0.3	△ 8.1
	計	延利用者数	16,890	16,634	256	1.5
		1日平均	46.2	45.4	0.8	1.8
通 所	通 所 リハビリ	延利用者数	5,331	5,075	256	5.0
		1日平均	22.9	23.2	△ 0.3	△ 1.3
	予 防 リハビリ	延利用者数	522	485	37	7.6
		1日平均	2.2	2.2	0.0	0.0
	短 期 集 中	延利用者数	272	—	272	皆増
		1日平均	1.2	—	1.2	皆増
	計	延利用者数	6,125	5,560	565	10.2
		1日平均	26.3	25.4	0.9	3.5

本年度の入所者数は16,890人で、前年度比256人増加(1.5%)している。その内訳は、長期利用者数で372人増加(2.4%)、短期利用者数で116人減少(△8.5%)している。通所者数は6,125人で、前年度比565人増加(10.2%)している。その内訳は通所リハビリテーションで256人(5.0%)、予防リハビリテーションで37人(7.6%)、それぞれ増加し、令和6年度から開始した短期集中通所型サービスでは、272人の利用があった。

(1) 利用率等の推移

最近5か年間の利用率等の推移は、次のとおりである。

区 分	単位	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
床 数	床	50	50	50	50	50
利 用 日 数	日	365	366	365	365	365
延 床 数	床	18,250	18,300	18,250	18,250	18,250
延 利 用 者 数	人	16,890	16,634	15,366	15,061	15,714
利 用 率	%	92.5	90.9	84.2	82.5	86.1

2 予算の執行状況

予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位:円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	収入率 B/A
施 設 事 業 収 益	292,132,000	297,489,427	5,357,427	101.8
事 業 収 益	287,002,000	290,185,802	3,183,802	101.1
事 業 外 収 益	4,928,000	7,115,015	2,187,015	144.4
特 別 利 益	202,000	188,610	△ 13,390	93.4

収益的収入は、予算額 292,132 千円に対し、決算額は 297,489 千円（仮受消費税額等 717 千円を含む。）で、予算額に比べ 5,357 千円の増加、収入率は 101.8%となっている。

収入の内訳は、事業収益 290,186 千円、事業外収益 7,115 千円、特別利益 189 千円である。

収益的支出

(単位:円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
施 設 事 業 費 用	380,799,000	368,122,231	12,676,769	96.7
事 業 費 用	375,505,000	364,107,132	11,397,868	97.0
事 業 外 費 用	4,183,000	4,015,099	167,901	96.0
特 別 損 失	1,011,000	0	1,011,000	0.0
予 備 費	100,000	0	100,000	0.0

収益的支出は、予算額 380,799 千円に対し、決算額は 368,122 千円（仮払消費税額等 7,438 千円を含む。）で、不用額は 12,677 千円、執行率は 96.7%となっている。

支出の内訳は、事業費用 364,107 千円、事業外費用 4,015 千円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位:円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	収入率 B/A
資 本 的 収 入	66,373,000	66,059,892	△ 313,108	99.5
出 資 金	61,860,000	61,859,892	△ 108	99.9
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
企 業 債	4,200,000	4,200,000	0	100.0
補 助 金	312,000	0	△ 312,000	0.0

資本的収入は、予算額 66,373 千円に対し、決算額は 66,060 千円で、予算額に比べ 313 千円の減少、収入率は 99.5%となっている。

収入の内訳は、出資金 61,860 千円、企業債 4,200 千円である。

資本的支出

(単位:円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
資 本 的 支 出	70,503,000	69,929,512	573,488	99.2
建 設 改 良 費	8,643,000	8,069,620	573,380	93.4
企 業 債 償 還 金	61,860,000	61,859,892	108	99.9

資本的支出は、予算額 70,503 千円に対し、決算額は 69,930 千円（仮払消費税額等 389 千円を含む。）で、不用額は 573 千円、執行率は 99.2%となっている。

支出の内訳は、企業債償還金 61,860 千円、建設改良費 8,070 千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3,870 千円は、過年度分損益勘定留保資金により補填されている。

(3) 繰入金の状況

一般会計からの繰入金は元利償還金に充てられる。本年度は 65,732 千円で、前年度比 78 千円の増加（0.1%）となっている。

(単位:円、%)

区 分	6年度 A	5年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
建 設 改 良	65,731,691	65,653,309	78,382	0.1
企 業 債 元 金	61,859,892	60,632,185	1,227,707	2.0
企 業 債 利 息	3,871,799	5,021,124	△ 1,149,325	△ 22.9

3 経営状況

損益、収益及び費用の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	6年度 A	5年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B
総 収 益	296,772,664	342,997,214	△ 46,224,550	△ 13.5
事 業 収 益	289,496,890	280,896,653	8,600,237	3.1
入 所 収 益	185,383,796	181,160,467	4,223,329	2.3
通 所 収 益	59,592,321	56,020,191	3,572,130	6.4
そ の 他 事 業 収 益	44,520,773	43,715,995	804,778	1.8
事 業 外 収 益	7,104,118	62,100,561	△ 54,996,443	△ 88.6
受取利息及び配当金	31,405	0	31,405	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	895,346	995,123	△ 99,777	△ 10.0
そ の 他 事 業 外 収 益	6,177,367	61,105,438	△ 54,928,071	△ 89.9
特 別 利 益	171,656	0	171,656	皆増
固 定 資 産 売 却 収 益	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—
そ の 他 特 別 利 益	171,656	0	171,656	皆増
総 費 用	367,794,268	337,494,818	30,299,450	9.0
事 業 費 用	356,669,380	332,039,110	24,630,270	7.4
給 与 費	230,742,003	202,699,601	28,042,402	13.8
材 料 費	22,666,249	24,140,585	△ 1,474,336	△ 6.1
経 費	69,214,535	69,747,826	△ 533,291	△ 0.8
減 価 償 却 費	33,820,087	34,953,228	△ 1,133,141	△ 3.2
資 産 減 耗 費	88,380	216,930	△ 128,550	△ 59.3
研 究 研 修 費	138,126	280,940	△ 142,814	△ 50.8
事 業 外 費 用	11,124,888	5,455,708	5,669,180	103.9
支払利息及び企業債取扱諸費	3,871,799	5,198,408	△ 1,326,609	△ 25.5
消費税及び地方消費税	0	257,300	△ 257,300	皆減
雑 支 出	7,253,089	0	7,253,089	皆増
特 別 損 失	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
事 業 損 益	△ 67,172,490	△ 51,142,457	△ 16,030,033	△ 31.3
経 常 損 益	△ 71,193,260	5,502,396	△ 76,695,656	△ 1,393.9
当 年 度 純 損 益	△ 71,021,604	5,502,396	△ 76,524,000	△ 1,390.7
事 業 収 支 比 率	81.2	84.6	△ 3.4	—
経 常 収 支 比 率	80.6	101.6	△ 21.0	—
総 収 支 比 率	80.7	101.6	△ 20.9	—

(1) 損益

本年度の経営収支は、総収益 296,773 千円に対し、総費用 367,794 千円で、差引き 71,022 千円の純損失となっている。

(2) 収益

総収益は 296,773 千円で、前年度比 46,225 千円減少（△13.5%）している。

ア 事業収益

事業収益は 289,497 千円で、前年度比 8,600 千円増加（3.1%）している。これは主に、入所収益が 4,223 千円（2.3%）、通所収益が 3,572 千円（6.4%）、それぞれ増加したことによるものである。

イ 事業外収益

事業外収益は 7,104 千円で、前年度比 54,996 千円減少（△88.6%）している。これは主に、一般会計補助金の減少によりその他事業外収益が 54,928 千円減少（△89.9%）したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は、前年度比 172 千円増加（皆増）となっている。

(3) 費用

総費用は 367,794 千円で、前年度比 30,299 千円増加（9.0%）している。

ア 事業費用

事業費用は 356,669 千円で、前年度比 24,630 千円増加（7.4%）している。これは主に、給与費が 28,042 千円増加（13.8%）したことによるものである。

イ 事業外費用

事業外費用は 11,125 千円で、前年度比 5,669 千円増加（103.9%）している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が 1,327 千円減少（△25.5%）したものの、雑支出が 7,253 千円増加（皆増）したことによるものである。

(4) 経営指標

事業収益の事業費用に対する比率を示す事業収支比率は 81.2%で、前年度比 3.4 ポイント低下している。また、経常収益（事業収益＋事業外収益）の経常費用（事業費用＋事業外費用）に対する比率を示す経常収支比率は、80.6%で、21.0 ポイント低下しており、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は 80.7%で、20.9 ポイント低下している。

4 財務状況

本年度末における財務状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	6年度 A	5年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
資 産 合 計	826,217,656	853,070,257	△ 26,852,601	△ 3.1
固 定 資 産	744,074,147	772,919,814	△ 28,845,667	△ 3.7
有 形 固 定 資 産	744,074,147	772,919,814	△ 28,845,667	△ 3.7
流 動 資 産	82,143,509	80,150,443	1,993,066	2.5
現 金 預 金	42,206,428	37,352,833	4,853,595	13.0
未 収 金	39,937,081	42,797,610	△ 2,860,529	△ 6.7
負 債 ・ 資 本 合 計	826,217,656	853,070,257	△ 26,852,601	△ 3.1
負 債 計	412,993,387	430,684,276	△ 17,690,889	△ 4.1
固 定 負 債	258,353,180	315,016,172	△ 56,662,992	△ 18.0
企 業 債	248,731,169	308,429,859	△ 59,698,690	△ 19.4
リ ー ス 債 務	2,213,970	4,025,050	△ 1,811,080	△ 45.0
引 当 金	7,408,041	2,561,263	4,846,778	189.2
流 動 負 債	140,235,622	100,368,173	39,867,449	39.7
企 業 債	63,898,690	61,859,892	2,038,798	3.3
一 時 借 入 金	30,000,000	0	30,000,000	皆増
リ ー ス 債 務	2,911,260	3,718,200	△ 806,940	△ 21.7
未 払 金	26,658,591	19,219,163	7,439,428	38.7
引 当 金	16,209,441	14,506,132	1,703,309	11.7
預 り 金	557,640	1,064,786	△ 507,146	△ 47.6
繰 延 収 益	14,404,585	15,299,931	△ 895,346	△ 5.9
長 期 前 受 金	41,179,530	41,179,530	0	0.0
収 益 化 累 計 額	△ 26,774,945	△ 25,879,599	△ 895,346	△ 3.5
資 本 計	413,224,269	422,385,981	△ 9,161,712	△ 2.2
資 本 金	854,129,657	792,269,765	61,859,892	7.8
資 本 金	854,129,657	792,269,765	61,859,892	7.8
剰 余 金	△ 440,905,388	△ 369,883,784	△ 71,021,604	△ 19.2
利 益 剰 余 金	△ 440,905,388	△ 369,883,784	△ 71,021,604	△ 19.2

(1) 資産

本年度の資産総額は 826,218 千円で、前年度比 26,853 千円減少 ($\Delta 3.1\%$) している。

ア 固定資産

固定資産は 744,074 千円で、前年度比 28,846 千円減少 ($\Delta 3.7\%$) している。これは、有形固定資産が減価償却等により減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は 82,144 千円で、前年度比 1,993 千円増加 (2.5%) している。これは、未収金が 2,861 千円減少 ($\Delta 6.7\%$) したものの、現金預金が 4,854 千円増加 (13.0%) したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は 412,993 千円で、前年度比 17,691 千円減少 ($\Delta 4.1\%$) している。

ア 固定負債

固定負債は 258,353 千円で、前年度比 56,663 千円減少 ($\Delta 18.0\%$) している。これは主に、企業債が 59,699 千円減少 ($\Delta 19.4\%$) したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は 140,236 千円で、前年度比 39,867 千円増加 (39.7%) している。これは主に、一時借入金が 30,000 千円 (皆増)、未払金が 7,439 千円 (38.7%)、企業債が 2,039 千円 (3.3%)、それぞれ増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は 14,405 千円で、前年度比 895 千円減少 ($\Delta 5.9\%$) している。

(3) 資本

資本総額は 413,224 千円で、前年度比 9,162 千円減少 ($\Delta 2.2\%$) している。

ア 資本金

資本金は 854,130 千円で、一般会計出資金により前年度比 61,860 千円増加 (7.8%) している。

イ 剰余金

剰余金はマイナス 440,905 千円で、前年度比 71,022 千円減少 ($\Delta 19.2\%$) している。これは、当年度純損失が計上されたことによるものである。

(4) 企業債

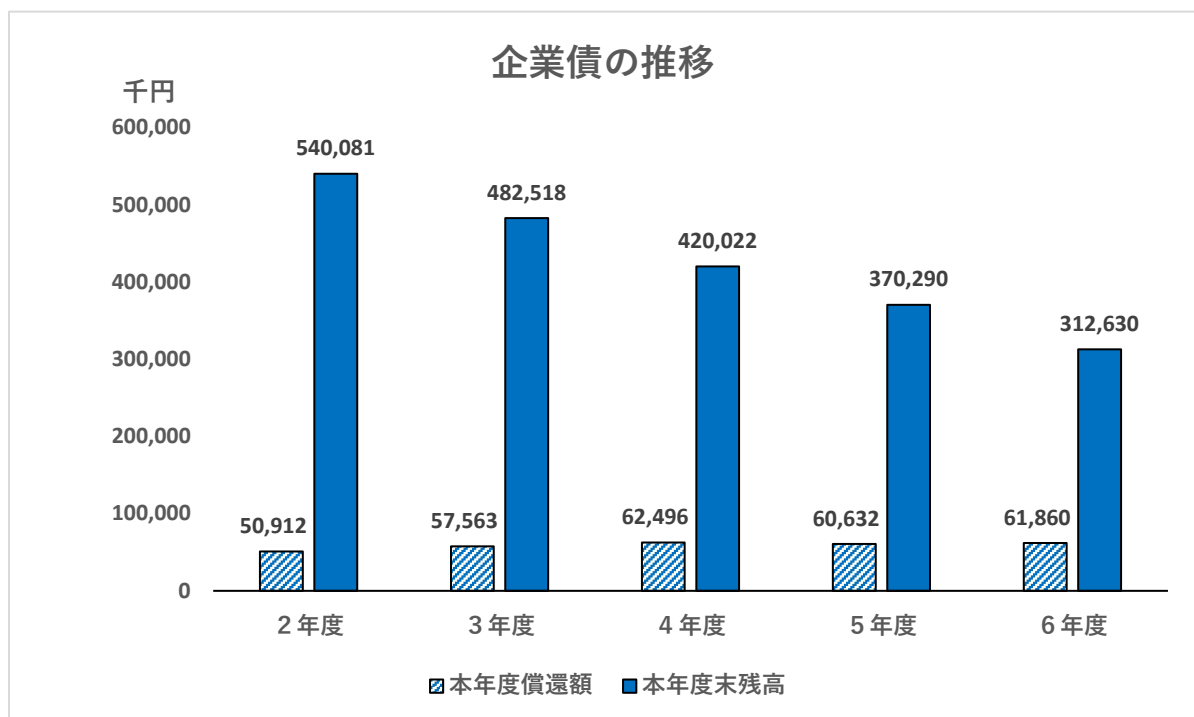
企業債の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	6年度 A	5年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
前 年 度 末 残 高	370,289,751	420,021,936	△ 49,732,185	△ 11.8
本 年 度 借 入 額	4,200,000	10,900,000	△ 6,700,000	△ 61.5
本 年 度 償 還 額	61,859,892	60,632,185	1,227,707	2.0
本 年 度 末 残 高	312,629,859	370,289,751	△ 57,659,892	△ 15.6

前年度末残高は 370,290 千円であったが、本年度中に 4,200 千円を借入れ、61,860 千円を償還した結果、本年度末の未償還残高は 312,630 千円となり、前年度比 57,660 千円の減少 (△15.6%) となっている。

最近 5 か年間の企業債償還額、年度末残高の推移は、次のとおりである。



(5) 財務指標

主な財務指標の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位: %)

区 分	6年度 A	5年度 B	増減 A-B	4年度
自 己 資 本 構 成 比 率	51.8	51.3	0.5	41.8
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	108.5	102.7	5.8	107.7
流 動 比 率	58.6	79.9	△ 21.3	62.3
当 座 比 率	58.6	79.9	△ 21.3	62.3

ア 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本の中で負債及び借入資本を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、企業経営上はこの比率が高いほど良いが、通常公営企業は、サービス提供に必要な施設については企業債で建設することが多いので、全般的に低率となっている。

本年度は 51.8%で、前年度比 0.5 ポイント上昇している。

イ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であり、固定資産対長期資本比率は 100%以下が望ましいとされている。

本年度は 108.5%で、前年度比 5.8 ポイント上昇している。

ウ 流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもの、つまり短期債務に対する支払能力を示すものである。理想比率は 200%以上である。

本年度は 58.6%で、前年度比 21.3 ポイント低下している。

エ 当座比率

当座比率は、流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、企業の即時支払能力を判断するものであり、理想比率は 100%以上である。

本年度は 58.6%で、前年度比 21.3 ポイント低下している。

5 資金の状況

本年度の資金収支（キャッシュ・フロー）の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	6年度 A	5年度 B	増減額 A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益又は当年度純損失(△)	△ 71,021,604	5,502,396	△ 76,524,000
減価償却費	33,820,087	34,953,228	△ 1,133,141
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,846,778	1,860,000	2,986,778
賞与等引当金の増減額(△は減少)	1,703,309	369,000	1,334,309
長期前受金戻入	△ 895,346	△ 995,123	99,777
支払利息	3,871,799	5,198,408	△ 1,326,609
固定資産除却費	88,380	216,930	△ 128,550
未収金の増減額(△は増加)	2,860,529	2,557,573	302,956
未払金の増減額(△は減少)	7,439,428	△ 149,157	7,588,585
その他	△ 507,146	286,411	△ 793,557
小 計	△ 17,793,786	49,799,666	△ 67,593,452
利息の支払額	△ 3,871,799	△ 5,198,408	1,326,609
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,665,585	44,601,258	△ 66,266,843
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,888,000	△ 10,989,000	7,101,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,888,000	△ 10,989,000	7,101,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の収入	4,200,000	10,900,000	△ 6,700,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 61,859,892	△ 60,632,185	△ 1,227,707
リース債務の返済による支出	△ 3,792,820	△ 3,718,200	△ 74,620
他会計からの出資による収入	61,859,892	60,632,185	1,227,707
一時借入による収入	30,000,000	0	30,000,000
一時借入金の返済による支出	0	△ 52,000,000	52,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,407,180	△ 44,818,200	75,225,380
資金増加額又は減少額(△)	4,853,595	△ 11,205,942	16,059,537
資金期首残高	37,352,833	48,558,775	△ 11,205,942
資金期末残高	42,206,428	37,352,833	4,853,595

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金、預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つに区分して表したものである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動及び財務活動以外の取引によるものを表す。

本年度はマイナス 21,666 千円で、前年度比 66,267 千円減少している。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。

本年度はマイナス 3,888 千円で、前年度比 7,101 千円増加している。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。

本年度は 30,407 千円で、前年度比 75,225 千円増加している。

以上の結果、本年度の現金預金は 4,854 千円の増加となり、期末残高は 42,206 千円となっている。なお、現金預金の期末残高は、貸借対照表の現金預金の金額と一致している。

6 む す び

(1) 業務実績 (R6. 4. 1～R7. 3. 31)

本年度の入所者数は 16,890 人と前年度比 256 人増加 (1.5%) の状況である。内訳は、長期入所で同比 372 人の増加 (2.4%)、短期入所で 116 人の減少 (△8.5%) となっている。施設の利用率でみると、本年度は 92.5%と同比 1.6 ポイント上昇している。

一方、通所者数は 6,125 人と同比 565 人の増加 (10.2%) となっている。内訳は、通所リハビリテーションが同比 256 人の増加 (5.0%)、予防リハビリテーションが 37 人の増加 (7.6%) である。また、令和 6 年度より短期集中通所型サービスが開始され 272 人が利用している。

利用者一人当たりの単価でみると、入所単価が 10,976 円と前年度比 85 円の増加 (0.8%)、通所単価が 9,729 円と同比 347 円の減少 (△3.4%) となっている。

(2) 経営状況 (R6. 4. 1～R7. 3. 31)

総収益は 296,773 千円と前年度比 46,225 千円の減少 (△13.5%) に対し、総費用は 367,794 千円と同比 30,299 千円増加 (9.0%) していることにより、差引き 71,022 千円の純損失となっている。

このうち、事業損益は事業収益が 289,497 千円に対し、事業費用は 356,669 千円であるため差引き 67,172 千円の事業損失が生じている。

この結果、経営状況を示す経常収支比率は 80.6%と基準の 100%を下回ることとなり、本来の事業活動による事業収益とそれに要した事業費用を示す事業収支比率についても 81.2%と基準を下回っている状態にある。

(3) 財務状況 (R7. 3. 31 現在)

流動資産が 1,993 千円増加 (2.5%) していることに対し、流動負債は一時借入金等により 39,867 千円の増加 (39.7%) となっている。この結果、短期の支払能力を表す流動比率は、79.9%から 58.6%と 21.3 ポイント悪化している。

一方、長期健全性を示す自己資本構成比率については、51.8%と僅かずつではあるが改善傾向にある。

(4) 意見

令和 6 年度の事業収益は、短期集中通所型サービスの開始やノーリフティングケアの推進等、利用者の増加と受け入れ体制の整備に取り組んだことにより、前年度比 8,600 千円増加 (3.1%) したが、人件費等の費用の増加や事業外収益（一般会計補助金）が減少したことにより、当年度純損失を計上し赤字決算となった。

今後も、厳しい経営環境が予想されるが、引き続き施設利用者の増加を図るとともに、新たな加算取得に向けた取組や経費の縮減に努められたい。

併せて、市民病院や居宅介護支援事業所との連携を密にし、利用者の目的に沿ったサービスの提供と質の向上により施設の利用率を高め、強固な経営基盤の構築に取り組まれない。

決 算 審 査 資 料

1 業務実績表

区 分		延 利 用 者 数				
		6年度 A	5年度 B	増 減 C(A-B)	増減率 C/B	4年度
入 所	長 期	15,640	15,268	372	2.4	14,197
	短 期	1,250	1,366	△ 116	△ 8.5	1,169
	計	16,890	16,634	256	1.5	15,366
通 所	通所リハビリ	5,331	5,075	256	5.0	5,180
	予防リハビリ	522	485	37	7.6	477
	短期集中	272	—	272	皆増	—
	計	6,125	5,560	565	10.2	5,657

(単位:人、%)

1 日 平 均 利 用 者 数				
6年度 D	5年度 E	増 減 F(D-E)	増減率 F/E	4年度
42.8	41.7	1.1	2.6	38.9
3.4	3.7	△ 0.3	△ 8.1	3.2
46.2	45.4	0.8	1.8	42.1
22.9	23.2	△ 0.3	△ 1.3	23.8
2.2	2.2	0.0	0.0	2.2
1.2	—	1.2	皆増	—
26.3	25.4	0.9	3.5	26.0

2 経営分析表

分 析 項 目		6年度	5年度	4年度	算 式
構 成 比 率	固定資産構成比率	90.1	90.6	89.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	31.3	36.9	41.3	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本 (負 債 ・ 資 本 合 計)}} \times 100$
	自己資本構成比率	51.8	51.3	41.8	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本 (負 債 ・ 資 本 合 計)}} \times 100$
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	108.5	102.7	107.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$
	固 定 比 率	174.0	176.6	214.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$
	流 動 比 率	58.6	79.9	62.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	当 座 比 率	58.6	79.9	62.3	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	現 金 預 金 比 率	30.1	37.2	32.2	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
回 転 率	固定資産回転率	0.38	0.36	0.32	$\frac{\text{事 業 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2} \text{ (回)}$
	自己資本回転率	0.67	0.69	0.71	$\frac{\text{事 業 収 益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2} \text{ (回)}$
	減 価 償 却 率	5.9	5.8	5.9	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{減 価 償 却 資 産} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$
収 益 率	事 業 収 支 比 率	81.2	84.6	83.8	$\frac{\text{事 業 収 益}}{\text{事 業 費 用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率	80.6	101.6	87.1	$\frac{\text{事 業 収 益} + \text{事 業 外 収 益}}{\text{事 業 費 用} + \text{事 業 外 費 用}} \times 100$
	総 収 支 比 率	80.7	101.6	83.7	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
そ の 他	利 子 負 担 率	1.1	1.4	1.3	$\frac{\text{支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{企 業 債} + \text{長 期 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金} + \text{リ ー ス 債 務}} \times 100$
	企業債償還元金対 減価償却費比率	182.9	173.5	169.9	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$

(単位: %、回)

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば、資本が固定化の傾向にあり、この比率は小さいほど良好である。
	総資産に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率は小さいほど良好である。
	総資本の中で負債及び借入資本を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているか示すもので、この比率が高いほど財政状態が健全である。(自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)
	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であり、この比率は100%以下が望ましい。
	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	固定資産に対する投下資本の効率性を測定するもので、営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
	企業の活動性を示すもので、比率が大きいほど、資本が効率的に使われていることになる。自己資本の動きを総資本から切り離してみたものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
	公営企業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど良い。
	経常収益(事業収益＋事業外収益)と経常費用(事業費用＋事業外費用)を対比したもので、100%以上は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表す。
	総収益が総費用を超えた場合(100%以上)は純利益があることを示し、満たない場合(100%未満)は欠損金が生じていることを示す。
	全ての負債における、利子負担の割合を示すものであり、この比率が高いほど、高利の借入を行っていることになる。
	当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。

水 道 事 業 会 計

水 道 事 業 会 計

1 業務実績

業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分		単 位	6年度 A	5年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B(%)
行政区域内人口		人	43,874	44,564	△ 690	△ 1.5
給 水 人 口		人	43,874	44,564	△ 690	△ 1.5
普 及 率		%	100.0	100.0	0.0	—
給 水 件 数		件	23,066	23,001	65	0.3
施 設 公 称 能 力		m ³	56,160	56,160	0	0.0
総 配 水 量		m ³	11,893,421	11,730,346	163,075	1.4
1 日 平 均 配 水 量		m ³	32,585	32,050	535	1.7
1 日 最 大 配 水 量		m ³	39,844	37,755	2,089	5.5
有 収 水 量		m ³	11,215,909	11,168,193	47,716	0.4
内 訳	一 般 用	m ³	5,360,010	5,459,934	△ 99,924	△ 1.8
	特 定 事 業 用	m ³	2,851,975	2,738,447	113,528	4.1
	分 水 用	m ³	738,603	671,303	67,300	10.0
	その他給水用	m ³	2,265,321	2,298,509	△ 33,188	△ 1.4
無 収 水 量		m ³	34,272	37,188	△ 2,916	△ 7.8
無 効 水 量		m ³	643,240	524,965	118,275	22.5
有 収 率		%	94.3	95.2	△ 0.9	—
配 水 管 延 長		m	334,448	333,588	860	0.3

本年度末の給水人口は 43,874 人で、前年度比 690 人減少（△1.5%）している。

給水件数は 23,066 件で、前年度比 65 件の増加（0.3%）となっている。なお、行政区域内人口に対する水道普及率は、100.0%となっている。

総配水量は 11,893 千m³で、前年度比 163 千m³増加（1.4%）している。有収水量は 11,216 千m³で、同比 48 千m³増加（0.4%）している。有収率は 94.3%で、同比 0.9 ポイント低下している。有収水量を用途別にみると、特定事業用で同比 114 千m³、分水用で 67 千m³の増加、一般用で 100 千m³、その他給水用で 33 千m³の減少となっている。

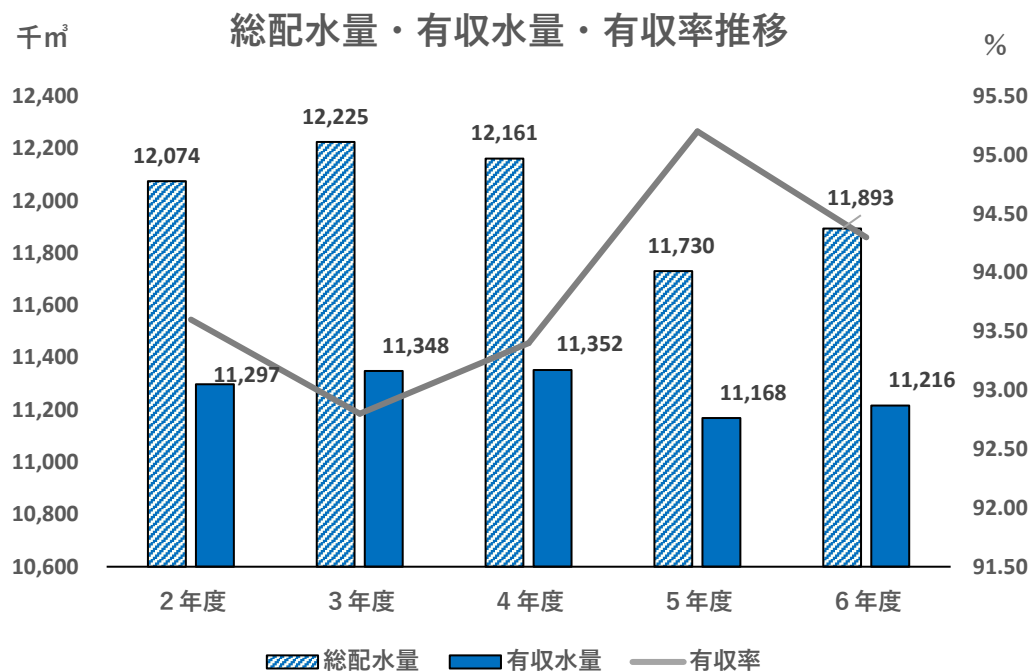
漏水等による無効水量は 643 千m³で、前年度比 118 千m³の増加（22.5%）となっている。

(1) 総配水量、有収水量及び有収率の推移

最近5か年間の総配水量、有収水量及び有収率の推移は、次のとおりである。

(単位: m³、%)

区 分	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
総 配 水 量	11,893,421	11,730,346	12,160,923	12,224,574	12,074,259
有 収 水 量	11,215,909	11,168,193	11,352,274	11,348,116	11,297,308
有 収 率	94.3	95.2	93.4	92.8	93.6



(2) 施設の利用状況

施設の利用状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位: %)

区 分	6年度 A	5年度 B	増減 A-B	4年度
施 設 利 用 率	58.0	57.1	0.9	59.3
最 大 稼 働 率	70.9	67.2	3.7	72.3
負 荷 率	81.8	84.9	△ 3.1	82.0

施設の利用状況は、1日の配水能力が 56,160 m³に対し、1日の平均配水量は 32,585 m³、施設利用率は 58.0%で、前年度比 0.9 ポイント増加している。

1日の配水能力に対し、1日最大配水量は 39,844 m³、最大稼働率は 70.9%で、前年度

比 3.7 ポイント上昇している。また、施設が一年を通じ平均的に稼働しているかを示す負荷率は 81.8%で、同比 3.1 ポイント低下している。

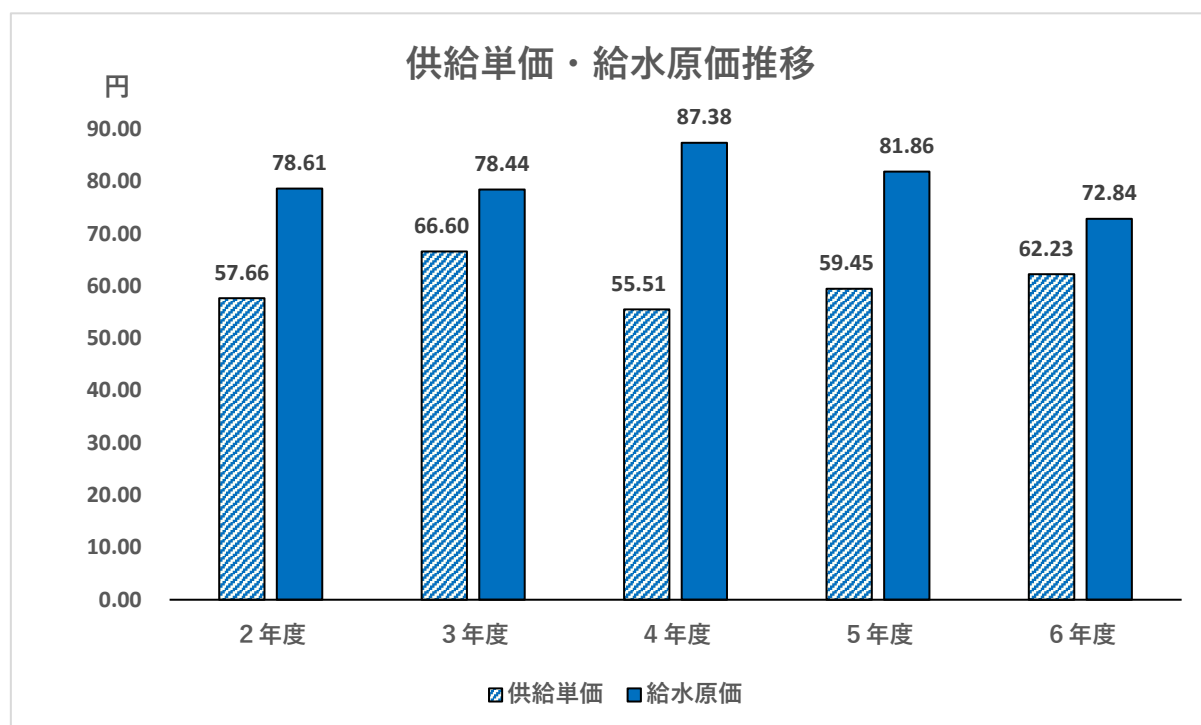
(3) 供給単価と給水原価

最近 5 か年間の供給単価及び給水原価の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
供 給 単 価	62.23	59.45	55.51	66.60	57.66
給 水 原 価	72.84	81.86	87.38	78.44	78.61
差 引	△ 10.61	△ 22.41	△ 31.87	△ 11.84	△ 20.95

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 62.23 円、これに対する給水原価は 72.84 円で、差引きは、前年度比 11.8 円改善し 10.61 円となっている。



2 予算の執行状況

予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入 (単位: 円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	収入率 B/A
水 道 事 業 収 益	1,005,835,000	1,001,328,132	△ 4,506,868	99.6
営 業 収 益	874,022,000	864,457,594	△ 9,564,406	98.9
営 業 外 収 益	131,811,000	136,870,538	5,059,538	103.8
特 別 利 益	2,000	0	△ 2,000	0.0

収益的収入は、予算額 1,005,835 千円に対し、決算額は 1,001,328 千円（仮受消費税額等 75,421 千円を含む。）で、予算額に比べ 4,507 千円の減少、収入率は 99.6%となっている。

収入の内訳は、営業収益 864,458 千円、営業外収益 136,871 千円である。

収益的支出 (単位: 円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
水 道 事 業 費 用	1,061,050,000	984,613,105	76,436,895	92.8
営 業 費 用	1,006,235,900	935,801,143	70,434,757	93.0
営 業 外 費 用	53,613,100	48,811,962	4,801,138	91.0
特 別 損 失	201,000	0	201,000	0.0
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

収益的支出は、予算額 1,061,050 千円に対し、決算額 984,613 千円（仮払消費税額等 27,370 千円を含む）、不用額は 76,437 千円、執行率は 92.8%となっている。

支出の内訳は、営業費用 935,801 千円、営業外費用 48,812 千円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位:円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	収入率 B/A
資 本 的 収 入	501,981,000	278,509,454	△ 223,471,546	55.5
出 資 金	24,200,000	24,200,000	0	100.0
企 業 債	200,000,000	100,000,000	△ 100,000,000	50.0
繰 入 金	100,000,000	100,000,000	0	100.0
補 助 金	16,133,000	16,133,000	0	100.0
負 担 金	161,360,000	37,649,700	△ 123,710,300	23.3
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	49,500	48,500	4,950.0
基 金 運 用 収 入	287,000	477,254	190,254	166.3

資本的収入は、予算額 501,981 千円に対し、決算額 278,509 千円（仮受消費税額等 3,239 千円を含む。）で、予算額と比べ 223,472 千円の減少、収入率は 55.5%となっている。

収入の内訳は、企業債 100,000 千円、繰入金 100,000 千円、負担金 37,650 千円、出資金 24,200 千円、補助金 16,133 千円、基金運用収入 477 千円、固定資産売却代金 50 千円である。

資本的支出

(単位:円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
資 本 的 支 出	972,696,580	631,703,084	340,993,496	64.9
建 設 改 良 費	753,276,580	415,093,775	338,182,805	55.1
企 業 債 償 還 金	116,133,000	116,132,055	945	99.9
貸 付 金	100,000,000	100,000,000	0	100.0
投 資	3,287,000	477,254	2,809,746	14.5

資本的支出は、予算額 972,697 千円に対し、決算額は 631,703 千円（仮払消費税額等 35,524 千円を含む。）、不用額は 340,993 千円、執行率は 64.9%となっている。

支出の内訳は、建設改良費 415,094 千円、企業債償還金 116,132 千円、貸付金 100,000 千円、投資 477 千円である。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 353,194 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 32,285 千円、過年度分損益勘定留保資金 320,909 千円により補填されている。

3 経営状況

損益、収益及び費用の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	6年度 A	5年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B
総 収 益	925,907,437	948,744,666	△ 22,837,229	△ 2.4
営 業 収 益	790,860,777	819,363,362	△ 28,502,585	△ 3.5
給 水 収 益	697,958,488	663,903,505	34,054,983	5.1
受 託 等 業 務 収 益	43,145,358	47,078,775	△ 3,933,417	△ 8.4
そ の 他 営 業 収 益	49,756,931	108,381,082	△ 58,624,151	△ 54.1
営 業 外 収 益	135,046,660	129,381,304	5,665,356	4.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,562,545	940,271	622,274	66.2
加 入 者 負 担 金	14,825,000	10,273,000	4,552,000	44.3
長 期 前 受 金 戻 入	112,985,144	115,362,275	△ 2,377,131	△ 2.1
雑 収 益	5,673,971	2,805,758	2,868,213	102.2
特 別 利 益	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—
総 費 用	941,021,600	927,947,813	13,073,787	1.4
営 業 費 用	908,430,937	891,286,866	17,144,071	1.9
原 水 及 び 浄 水 費	191,340,097	181,116,186	10,223,911	5.6
配 水 及 び 給 水 費	175,099,799	145,537,071	29,562,728	20.3
受 託 等 業 務 費	11,023,525	13,730,924	△ 2,707,399	△ 19.7
総 係 費	89,372,472	93,648,997	△ 4,276,525	△ 4.6
減 価 償 却 費	438,773,096	454,334,742	△ 15,561,646	△ 3.4
資 産 減 耗 費	2,821,948	2,918,946	△ 96,998	△ 3.3
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	—
営 業 外 費 用	32,590,663	36,660,947	△ 4,070,284	△ 11.1
支 払 利 息	25,368,831	25,931,185	△ 562,354	△ 2.2
雑 支 出	7,221,832	10,729,762	△ 3,507,930	△ 32.7
特 別 損 失	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	—
営 業 損 益	△ 117,570,160	△ 71,923,504	△ 45,646,656	△ 63.5
経 常 損 益	△ 15,114,163	20,796,853	△ 35,911,016	△ 172.7
当 年 度 純 損 益	△ 15,114,163	20,796,853	△ 35,911,016	△ 172.7
営 業 収 支 比 率	83.3	88.0	△ 4.7	—
経 常 収 支 比 率	98.4	102.2	△ 3.8	—
総 収 支 比 率	98.4	102.2	△ 3.8	—

(1) 損益

本年度の経営収支は、総収益 925,907 千円に対し、総費用 941,022 千円で、差引き 15,114 千円の純損失となっている。

(2) 収益

総収益は 925,907 千円で、前年度比 22,837 千円減少（△2.4%）している。

ア 営業収益

営業収益は 790,861 千円で、前年度比 28,503 千円減少（△3.5%）している。これは主に、給水収益で 34,055 千円増加（5.1%）したものの、一般会計補助金の減少によりその他営業収益で 58,624 千円減少（△54.1%）したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は 135,047 千円で、前年度比 5,665 千円増加（4.4%）している。これは主に、加入者負担金が 4,552 千円増加（44.3%）したことによるものである。

(3) 費用

総費用は 941,022 千円で、前年度比 13,074 千円増加（1.4%）している。

ア 営業費用

営業費用は 908,431 千円で、前年度比 17,144 千円増加（1.9%）している。これは主に、減価償却費が 15,562 千円（△3.4%）、総係費が 4,277 千円（△4.6%）減少したものの、配水及び給水費が 29,563 千円（20.3%）、原水及び浄水費が 10,224 千円（5.6%）、それぞれ増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は 32,591 千円で、前年度比 4,070 千円減少（△11.1%）している。これは主に、雑支出が 3,508 千円減少（△32.7%）したことによるものである。

(4) 経営指標

営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は 83.3%で、前年度比 4.7 ポイント低下している。また、経常収益（営業収益＋営業外収益）の経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する比率を示す経常収支比率及び総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は 98.4%で、いずれも 3.8 ポイント低下している。

4 財務状況

本年度末における財務状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	6年度 A	5年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
資 産 合 計	12,218,160,699	12,266,158,151	△ 47,997,452	△ 0.4
固 定 資 産	10,396,083,590	10,457,621,674	△ 61,538,084	△ 0.6
有 形 固 定 資 産	10,060,865,699	10,122,197,844	△ 61,332,145	△ 0.6
無 形 固 定 資 産	16,571,135	17,254,328	△ 683,193	△ 4.0
投 資 そ の 他 の 資 産	318,646,756	318,169,502	477,254	0.1
流 動 資 産	1,822,077,109	1,808,536,477	13,540,632	0.7
現 金 預 金	1,557,326,235	1,720,405,945	△ 163,079,710	△ 9.5
未 収 金	53,741,657	30,644,128	23,097,529	75.4
前 払 金	152,025,600	—	152,025,600	皆増
貯 蔵 品	7,909,925	7,676,684	233,241	3.0
そ の 他 流 動 資 産	51,073,692	49,809,720	1,263,972	2.5
負 債 ・ 資 本 合 計	12,218,160,699	12,266,158,151	△ 47,997,452	△ 0.4
負 債 計	6,011,811,925	6,068,895,214	△ 57,083,289	△ 0.9
固 定 負 債	3,393,494,388	3,421,834,981	△ 28,340,593	△ 0.8
企 業 債	2,985,519,053	3,027,502,955	△ 41,983,902	△ 1.4
開 発 負 担 金	327,546,756	318,169,502	9,377,254	2.9
引 当 金	79,928,579	75,662,524	4,266,055	5.6
そ の 他 固 定 負 債	500,000	500,000	0	0.0
流 動 負 債	487,901,083	443,661,282	44,239,801	10.0
企 業 債	141,983,902	116,132,055	25,851,847	22.3
未 払 金	204,758,713	190,816,991	13,941,722	7.3
前 受 金	23,015	50,663	△ 27,648	△ 54.6
引 当 金	16,485,320	15,748,282	737,038	4.7
預 り 金	73,576,441	71,103,571	2,472,870	3.5
そ の 他 流 動 負 債	51,073,692	49,809,720	1,263,972	2.5
繰 延 収 益	2,130,416,454	2,203,398,951	△ 72,982,497	△ 3.3
長 期 前 受 金	5,987,401,467	5,946,915,736	40,485,731	0.7
収 益 化 累 計 額	△ 3,856,985,013	△ 3,743,516,785	△ 113,468,228	△ 3.0
資 本 計	6,206,348,774	6,197,262,937	9,085,837	0.1
資 本 金	5,982,669,047	5,958,469,047	24,200,000	0.4
資 本 金	5,982,669,047	5,958,469,047	24,200,000	0.4
剰 余 金	223,679,727	238,793,890	△ 15,114,163	△ 6.3
資 本 剰 余 金	17,688,401	17,688,401	0	0.0
利 益 剰 余 金	205,991,326	221,105,489	△ 15,114,163	△ 6.8

(1) 資産

資産総額は、12,218,161 千円で、前年度比 47,997 千円減少（△0.4%）している。

ア 固定資産

固定資産は 10,396,084 千円で、前年度比 61,538 千円減少（△0.6%）している。これは主に、有形固定資産が減価償却等により 61,332 千円減少（△0.6%）したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は 1,822,077 千円で、前年度比 13,541 千円増加（0.7%）している。これは主に、現金預金が 163,080 千円減少（△9.5%）したものの、前払金が 152,026 千円（皆増）、未収金が 23,098 千円（75.4%）、それぞれ増加したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は 6,011,812 千円で、前年度比 57,083 千円減少（△0.9%）している。

ア 固定負債

固定負債は 3,393,494 千円で、前年度比 28,341 千円減少（△0.8%）している。これは、開発負担金が 9,377 千円（2.9%）、引当金が 4,266 千円（5.6%）、それぞれ増加したものの、企業債が 41,984 千円減少（△1.4%）したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は 487,901 千円で、前年度比 44,240 千円増加（10.0%）している。これは主に、企業債が 25,852 千円（22.3%）、未払金が 13,942 千円（7.3%）、それぞれ増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は 2,130,416 千円で、前年度比 72,982 千円減少（△3.3%）している。

(3) 資本

資本総額は 6,206,349 千円で、前年度比 9,086 千円増加（0.1%）している。

ア 資本金

資本金は 5,982,669 千円で、一般会計出資金により前年度比 24,200 千円増加（0.4%）している。

イ 剰余金

剰余金は 223,680 千円で、前年度比 15,114 千円減少（△6.3%）している。これは当年度純損失が計上され、利益剰余金が減少したことによるものである。

(4) 企業債

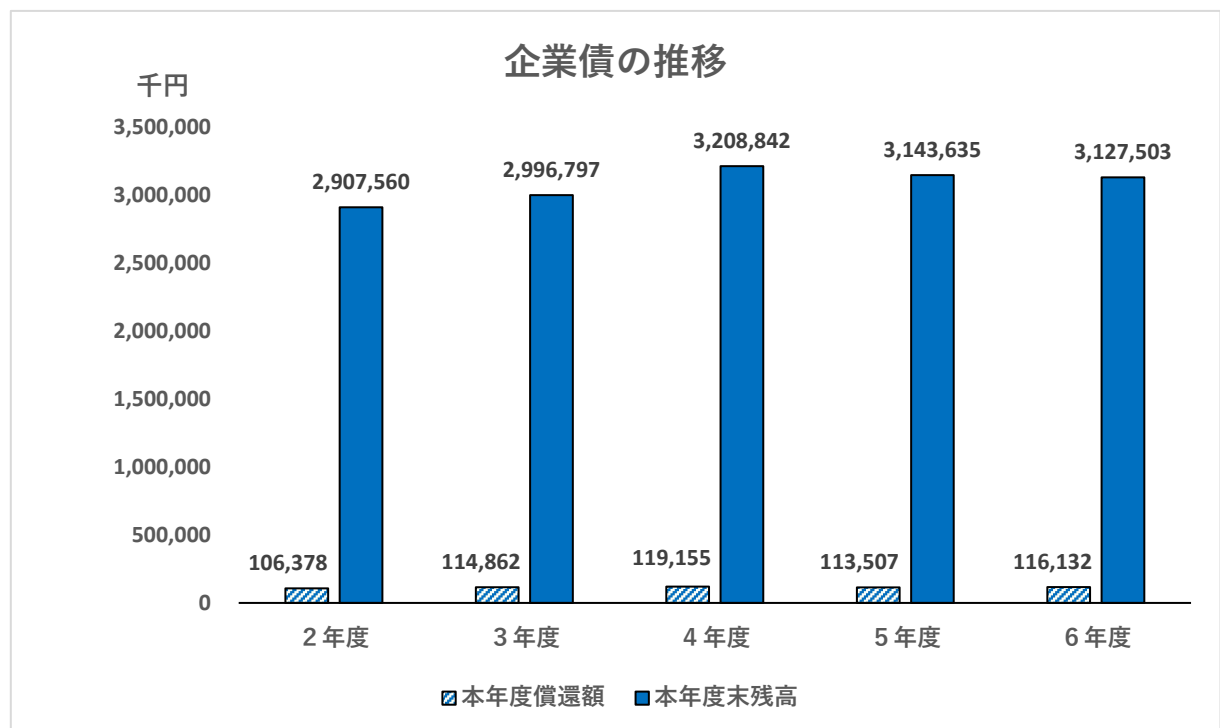
企業債の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	6年度 A	5年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
前 年 度 末 残 高	3,143,635,010	3,208,841,891	△ 65,206,881	△ 2.0
本 年 度 借 入 額	100,000,000	48,300,000	51,700,000	107.0
本 年 度 償 還 額	116,132,055	113,506,881	2,625,174	2.3
本 年 度 末 残 高	3,127,502,955	3,143,635,010	△ 16,132,055	△ 0.5

前年度末残高は3,143,635千円であったが、本年度中に100,000千円を借入れ、116,132千円を償還した結果、本年度末の未償還残高は3,127,503千円となり、前年度比16,132千円の減少(△0.5%)となっている。

最近5か年間の企業債償還額、年度末残高の推移は、次のとおりである。



(5) 財務指標

主な財務指標の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	6年度 A	5年度 B	増減 A-B	4年度
自 己 資 本 構 成 比 率	68.2	68.5	△ 0.3	67.7
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	88.6	88.5	0.1	89.4
流 動 比 率	373.5	407.6	△ 34.1	330.1
当 座 比 率	330.2	394.7	△ 64.5	317.3

ア 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本の中で負債及び借入資本を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、企業経営上はこの比率が高いほど良いが、通常公営企業は、サービス提供に必要な施設については企業債で建設することが多いので、全般的に低率となっている。

本年度は 68.2%で、前年度比 0.3 ポイント低下している。

イ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であり、固定資産対長期資本比率は 100%以下が望ましいとされている。

本年度は 88.6%で、前年度比 0.1 ポイント上昇している。

ウ 流動比率

流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもの、つまり短期債務に対する支払能力を示すものである。理想比率は 200%以上である。

本年度は 373.5%で、前年度比 34.1 ポイント低下している。

エ 当座比率

当座比率は、流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、企業の即時支払能力を判断するものであり、理想比率は 100%以上である。

本年度は 330.2%で、前年度比 64.5 ポイント低下している。

5 資金の状況

本年度の資金収支（キャッシュ・フロー）の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	6年度 A	5年度 B	増減額 A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益又は当年度純損失(△)	△ 15,114,163	20,796,853	△ 35,911,016
減価償却費	438,773,096	454,334,742	△ 15,561,646
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,266,055	4,243,930	22,125
賞与等引当金の増減額(△は減少)	737,038	1,447,459	△ 710,421
長期前受金戻入額	△ 112,985,144	△ 115,362,275	2,377,131
受取利息及び配当金	△ 1,562,545	△ 940,271	△ 622,274
支払利息	25,368,831	25,931,185	△ 562,354
固定資産除却費	2,821,948	2,918,946	△ 96,998
未収金の増減額(△は増加)	△ 23,097,529	922,920	△ 24,020,449
未払金の増減額(△は減少)	13,941,722	△ 99,264,113	113,205,835
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 233,241	△ 253,113	19,872
その他流動資産外の増減額(△は増加)	△ 153,289,572	13,704,418	△ 166,993,990
その他流動負債外の増減額(△は減少)	3,709,194	△ 13,492,831	17,202,025
小 計	183,335,690	294,987,850	△ 111,652,160
利息及び配当金の受取額	1,562,545	940,271	622,274
利息の支払額	△ 25,368,831	△ 25,931,185	562,354
業務活動によるキャッシュ・フロー	159,529,404	269,996,936	△ 110,467,532
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 381,270,159	△ 241,175,575	△ 140,094,584
有形固定資産の取得による収入	45,000	0	45,000
国庫補助金による収入	16,133,000	0	16,133,000
一般会計負担金による収入	2,069,100	1,442,100	627,000
工事負担金による収入	23,446,000	34,561,995	△ 11,115,995
特定事業者開発負担金による収入	8,900,000	0	8,900,000
基金の運用による収入	477,254	301,147	176,107
基金へ預入による支出	△ 477,254	△ 301,147	△ 176,107
基金繰入金	100,000,000	0	100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 230,677,059	△ 205,171,480	△ 25,505,579
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充当する 企業債の収入	100,000,000	48,300,000	51,700,000
建設改良費等の財源に充当する 企業債の償還による支出	△ 116,132,055	△ 113,506,881	△ 2,625,174
他会計からの出資による収入	24,200,000	0	24,200,000
他会計貸付金	△ 100,000,000	0	△ 100,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,932,055	△ 65,206,881	△ 26,725,174
資金増加額又は減少額(△)	△ 163,079,710	△ 381,425	△ 162,698,285
資金期首残高	1,720,405,945	1,720,787,370	△ 381,425
資金期末残高	1,557,326,235	1,720,405,945	△ 163,079,710

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金、預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つに区分して表したものである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動及び財務活動以外の取引によるものを表す。

本年度は 159,529 千円で、前年度比 110,468 千円減少している。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。

本年度はマイナス 230,677 千円で、前年度比 25,506 千円減少している。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。

本年度はマイナス 91,932 千円で、前年度比 26,725 千円減少している。

以上の結果、本年度の現金預金は 163,080 千円の減少となり、期末残高は 1,557,326 千円となっている。なお、現金預金の期末残高は、貸借対照表の現金預金の金額と一致している。

6 む す び

(1) 業務実績 (R6.4.1～R7.3.31)

本年度末の給水人口は、43,874人と前年度比690人減少(△1.5%)しているが、給水件数は23,066件と同比65件増加(0.3%)している。

また、総配水量は11,893千 m^3 と同比163千 m^3 増加(1.4%)し、有収水量についても11,216千 m^3 と同比48千 m^3 増加(0.4%)しているが、有収率は無効水量が同比118千 m^3 増加(22.5%)しているため、94.3%と0.9ポイント低下となっている。

(2) 経営状況 (R6.4.1～R7.3.31)

総収益は925,907千円に対し総費用が941,022千円で、差引き15,114千円の純損失を計上している。

また、営業損益では、営業収益が790,861千円に対し営業費用は908,431千円で、差引き117,570千円の営業損失となっている。

この結果、本来の営業活動による営業収益とそれに要した営業費用を示す営業収支比率については83.3%と基準を下回っている。

さらに、経営状況を示す経常収支比率は98.4%と基準の100%を下回る結果となっている。

なお、有収水量1 m^3 当たりの収支では、供給単価は62.23円、給水原価は72.84円で10.61円の差損が生じている。

(3) 財務状況 (R7.3.31 現在)

流動資産は、現金預金が前年度比163,080千円減少(△9.5%)しているが、前払金が152,026千円増加(皆増)し、未収金が23,098千円増加(75.4%)していることにより、13,541千円の増加(0.7%)となっている。

一方、流動負債は、企業債が同比25,852千円増加(22.3%)し、未払金が同比13,942千円増加(7.3%)していること等により、44,240千円の増加(10.0%)である。

この結果、短期の支払能力を示す流動比率は、理想比率である200%以上の水準を確保しているものの、前年度比で34.1ポイント低下し373.5%となっている。

(4) 意見

令和6年度の事業損益については、給水収益が前年度比34,055千円増加(5.1%)したものの、工事請負費等の増加やその他営業収益(一般会計補助金)が減少したことにより15,114千円の赤字決算となった。

なお、給水収益の増加は物価高騰対策としての水道料金の減免期間の短縮による一過性のものであり、今後も人口減少や利用者の節水意識の浸透等による収益減少傾向に変化はないものと思われる。

また、物価高騰や景気変動に加えて老朽化した水道施設及び管路の更新や耐震化への対応等、今後も厳しい経営環境が続くと予想される。

事業運営に当たっては、引き続き「2031 赤穂市水道ビジョン」に基づき、浄水施設の整備や老朽管の耐震化等の事業に取り組むとともに、下水道事業と同様水道料金見直しも有力な選択肢として検討し、将来にわたり安心かつ安定した水道水が供給できるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

1 業務実績表

区 分	単位	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
行政区域内人口	人	43,874	44,564	45,174	45,754	46,445
給水人口	人	43,874	44,564	45,174	45,754	46,445
普及率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
給水件数	件	23,066	23,001	22,837	22,910	22,773
総配水量	m ³	11,893,421	11,730,346	12,160,923	12,224,574	12,074,259
1日平均配水量	m ³	32,585	32,050	33,318	33,492	33,080
1日最大配水量	m ³	39,844	37,755	40,630	39,144	43,448
有収水量	m ³	11,215,909	11,168,193	11,352,274	11,348,116	11,297,308
無収水量	m ³	34,272	37,188	48,606	36,385	34,676
無効水量	m ³	643,240	524,965	760,042	840,073	742,275
有収率	%	94.3	95.2	93.4	92.8	93.6
施設利用率	%	58.0	57.1	59.3	59.6	58.9
負荷率	%	81.8	84.9	82.0	85.6	76.1
最大稼動率	%	70.9	67.2	72.3	69.7	77.4
配水管延長	m	334,448	333,588	333,954	333,550	332,048
職員数	人	24	24	23	23	22
1 m ³ 当たり収益	円	82.55	84.95	86.00	82.13	78.06
1 m ³ 当たり費用	円	83.90	83.09	89.00	79.36	79.70
1 m ³ 当たり供給単価	円	62.23	59.45	55.51	66.60	57.66
1 m ³ 当たり給水原価	円	72.84	81.86	87.38	78.44	78.61

対 前 年 度 比 較					備 考
6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	
△ 690	△ 610	△ 580	△ 691	△ 676	年度末住民登録人口
△ 690	△ 610	△ 580	△ 691	△ 676	年度末現在給水人口
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{行 政 区 域 内 人 口}} \times 100$
65	164	△ 73	137	△ 31	年度末現在給水件数
163,075	△ 430,577	△ 63,651	150,315	△ 46,873	年 間 総 量
535	△ 1,268	△ 174	412	△ 38	
2,089	△ 2,875	1,486	△ 4,304	3,644	
47,716	△ 184,081	4,158	50,808	△ 34,655	年 間 総 量
△ 2,916	△ 11,418	12,221	1,709	5,929	
118,275	△ 235,077	△ 80,031	97,798	△ 18,147	
△ 0.9	1.8	0.6	△ 0.8	0.1	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{総 配 水 量}} \times 100$
0.9	△ 2.2	△ 0.3	0.7	△ 0.1	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
△ 3.1	2.9	△ 3.6	9.5	△ 7.1	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
3.7	△ 5.1	2.6	△ 7.7	6.5	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
860	△ 366	404	1,502	515	
0	1	0	1	0	
△ 2.40	△ 1.05	3.87	4.07	△ 5.65	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$
0.81	△ 5.91	9.64	△ 0.34	0.68	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{有 収 水 量}}$
2.78	3.94	△ 11.09	8.94	△ 6.55	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$
△ 9.02	△ 5.52	8.94	△ 0.17	0.70	$\frac{\text{給 水 費 用}}{\text{有 収 水 量}}$

2 経営分析表

分 析 項 目		6年度	5年度	4年度	算 式
構 成 比 率	固定資産構成比率	85.1	85.3	85.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	27.8	27.9	27.9	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本 (負 債 ・ 資 本 合 計)}} \times 100$
	自己資本構成比率	68.2	68.5	67.7	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本 (負 債 ・ 資 本 合 計)}} \times 100$
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	88.6	88.5	89.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$
	流 動 比 率	373.5	407.6	330.1	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	当 座 比 率	330.2	394.7	317.3	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	現 金 預 金 比 率	319.2	387.8	311.5	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
回 転 率	固定資産回転率	0.07	0.07	0.07	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2} \text{ (回)}$
	自己資本回転率	0.12	0.12	0.13	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2} \text{ (回)}$
収 益 率	営 業 収 支 比 率	83.3	88.0	83.1	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率	98.4	102.2	96.6	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$
	総 収 支 比 率	98.4	102.2	96.6	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
そ の 他	利 子 負 担 率	0.8	0.8	0.7	$\frac{\text{支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建設改良の企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	企業債償還元金対 減価償却費比率	26.5	25.0	26.0	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$
	企業債償還元利金対 料 金 収 入 比 率	20.3	21.0	22.6	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 利 金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
	総 資 本 利 益 率	△ 0.12	0.17	△ 0.27	$\frac{\text{純 利 益 (純 損 失)}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	58.49	57.25	55.63	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
	管 路 経 年 化 率	45.11	44.65	41.08	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$
	管 路 更 新 率	0.35	0.29	0.46	$\frac{\text{当 該 年 度 に 更 新 し た 管 路 延 長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$

(単位: %、回)

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば、資本が固定化の傾向にあり、この比率は小さいほど良好である。
	総資産に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率は小さいほど良好である。
	総資本の中で負債及び借入資本を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているか示すもので、この比率が高いほど財政状態が健全である。(自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)
	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であり、この比率は100%以下が望ましい。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	固定資産に対する投下資本の効率性を測定するもので、営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
	企業の活動性を示すもので、比率が大きいほど、資本が効率的に使われていることになる。自己資本の動きを総資本から切り離してみたものである。
	公営企業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど良い。
	経常収益(営業収益＋営業外収益)と経常費用(営業費用＋営業外費用)を対比したもので、100%以上は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表す。
	総収益が総費用を超えた場合(100%以上)は純利益があることを示し、満たない場合(100%未満)は欠損金が生じていることを示す。
	支払利息と企業債との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
	当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
	料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかどうかを示す。
	企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の成績が良好である。
	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合を示すものである。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。
	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表すもので、管路の老朽化度合いを示す。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を超えた管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。
	当該年度に更新した管路延長の割合を表すもので、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2.5%の場合、すべての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。

下 水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

1 業務実績

業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	6年度 A	5年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B(%)
計 画 面 積	ha	2,076.5	2,076.5	0.0	0.0
処 理 区 域 面 積	ha	1,603.2	1,602.9	0.3	0.0
整 備 率	%	77.2	77.2	0.0	—
行 政 人 口	人	43,874	44,564	△ 690	△ 1.5
処 理 区 域 内 人 口	人	43,665	44,350	△ 685	△ 1.5
水 洗 化 人 口	人	43,063	43,727	△ 664	△ 1.5
生 活 排 水 普 及 率	%	99.5	99.5	0.0	—
水 洗 化 普 及 率	%	98.2	98.1	0.1	—
水 洗 化 率	%	98.6	98.6	0.0	—
年 間 汚 水 量	m ³	6,500,715	6,527,606	△ 26,891	△ 0.4
年 間 有 収 水 量	m ³	5,287,811	5,357,190	△ 69,379	△ 1.3
有 収 率	%	81.3	82.1	△ 0.8	—
1 日 最 大 流 入 量	m ³	60,142	48,062	12,080	25.1
1 日 平 均 流 入 量	m ³	17,810	17,835	△ 25	△ 0.1

本年度の処理区域内の水洗化人口は 43,063 人で、前年度比 664 人減少（△1.5%）している。処理区域内人口 43,665 人に対する水洗化率は 98.6%である。

年間有収水量は 5,288 千m³で、前年度比 69 千m³減少（△1.3%）している。年間汚水量 6,501 千m³に対する有収率は 81.3%となり、同比 0.8 ポイントの減少となっている。

建設改良工事の主なものとして、管渠建設改良工事では、国道 2 号相生有年道路事業の進捗に合わせ、黒尾地区污水管移設工事を実施した。なお、御崎地区の雨水渠整備工事を実施したが、一部は令和 7 年度に繰越して引き続き整備を進めることとした。

ポンプ場建設改良工事では、有年原地区等のマンホール中継ポンプ場などの機械電気設備工事を、処理場建設改良工事では、下水管理センター及び福浦処理場の污水处理施設電気設備工事を実施した。

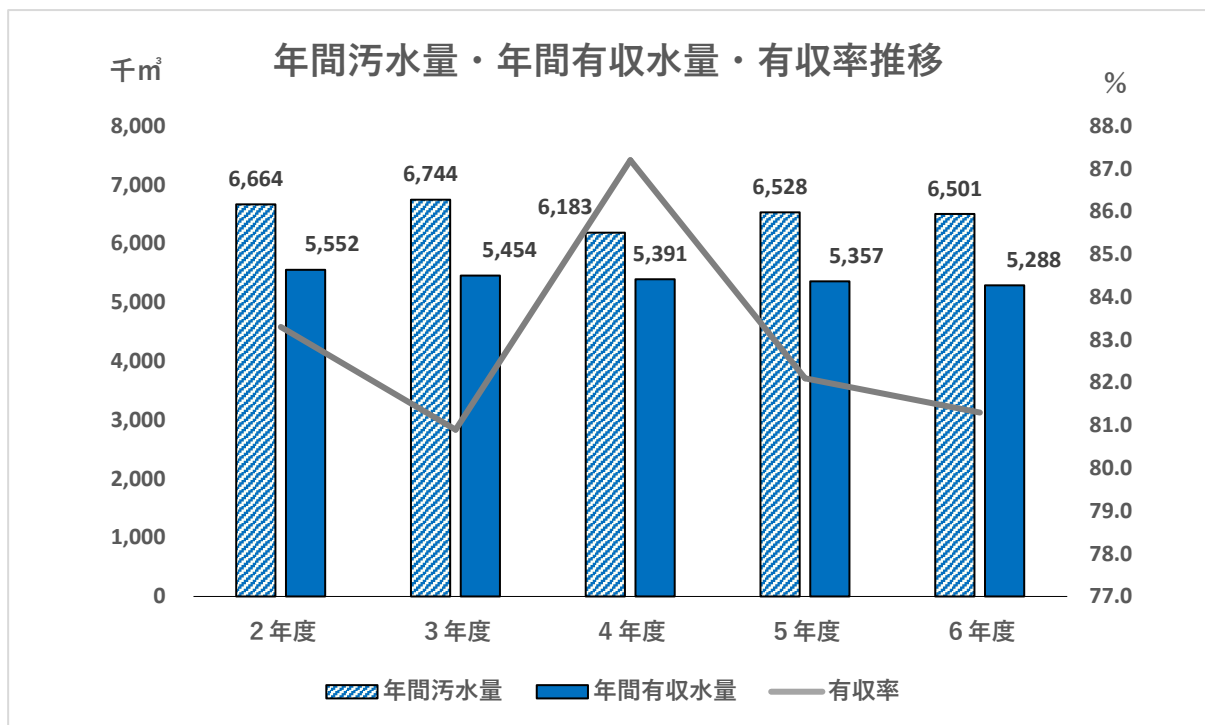
また、委託業務として、下水道ストックマネジメント計画策定業務委託を実施している。

(1) 年間汚水量、年間有収水量及び有収率の推移

最近5か年間の年間汚水量、年間有収水量及び有収率の推移は、次のとおりである。

(単位: m³、%)

区 分	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
年 間 汚 水 量	6,500,715	6,527,606	6,183,306	6,744,069	6,663,753
年間有収水量	5,287,811	5,357,190	5,391,430	5,453,575	5,551,548
有 収 率	81.3	82.1	87.2	80.9	83.3



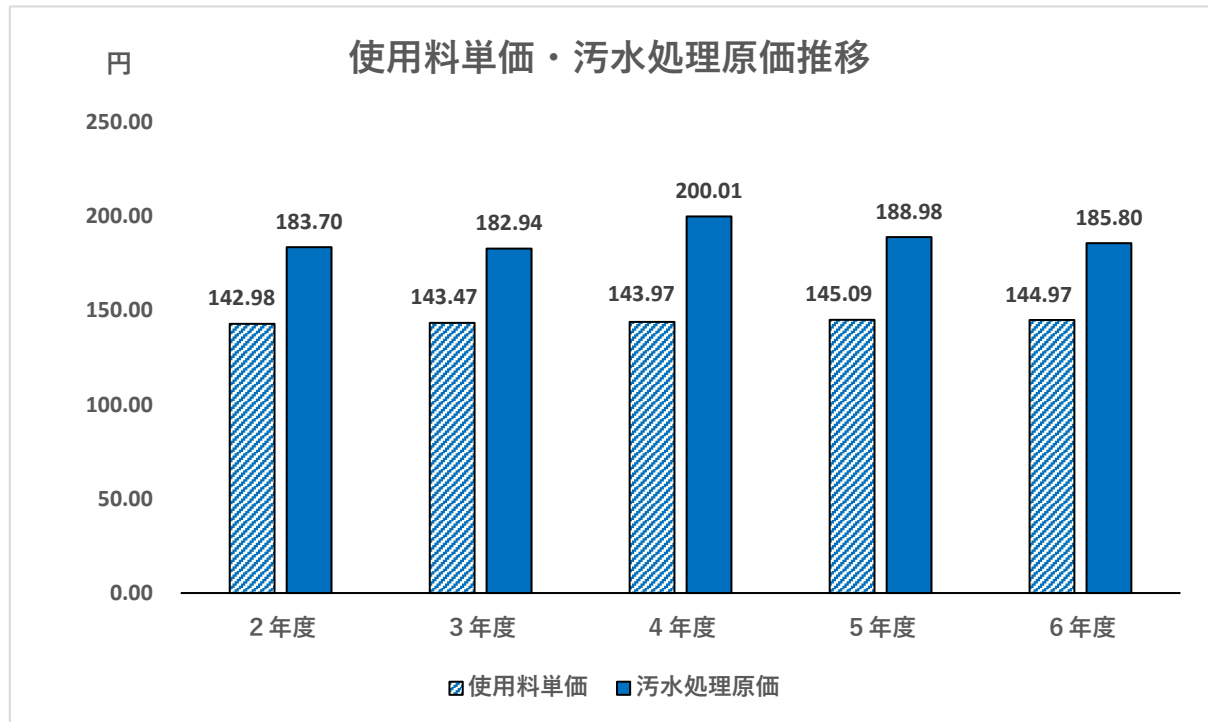
(2) 使用料単価と汚水処理原価

最近5か年間の使用料単価及び汚水処理原価の推移は、次のとおりである。

(単位: 円)

区 分	6年度 A	5年度 B	4年度	3年度	2年度
使 用 料 単 価	144.97	145.09	143.97	143.47	142.98
汚水処理原価	185.80	188.98	200.01	182.94	183.70
差 引	△ 40.83	△ 43.89	△ 56.04	△ 39.47	△ 40.72

有収水量1 m³当たりの使用料単価は144.97円で、前年度比0.12円減少している。汚水処理原価は185.80円で、3.18円減少している。この結果、1 m³当たりの損失額は3.06円改善し、40.83円となっている。



(3) セグメント情報

本市下水道事業においては、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3つが報告セグメントとされている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び営業収益等の状況は、次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街化区域における生活排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域外の地域における生活排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業振興地域内の農村集落における生活排水等の処理

(単位:円、%)

区分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	合計
営業収益	778,933,656 (78.4)	191,222,044 (19.2)	23,324,062 (2.4)	993,479,762 (100.0)
営業費用	1,492,384,731 (75.8)	340,134,168 (17.3)	135,650,573 (6.9)	1,968,169,472 (100.0)
営業損益	△ 713,451,075 (73.2)	△ 148,912,124 (15.3)	△ 112,326,511 (11.5)	△ 974,689,710 (100.0)
経常損益	△ 121,920,821 (123.5)	78,833,086 (△ 79.9)	△ 55,619,680 (56.4)	△ 98,707,415 (100.0)
セグメント資産	20,822,737,244 (72.7)	5,400,987,602 (18.9)	2,422,094,503 (8.4)	28,645,819,349 (100.0)
セグメント負債	16,589,961,332 (69.1)	5,240,235,344 (21.8)	2,161,704,368 (9.1)	23,991,901,044 (100.0)

(注) 括弧書きの割合は、各セグメントが全体に対して占める割合を示している。

2 予算の執行状況

予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位:円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	収入率 B/A
下 水 道 事 業 収 益	2,027,623,000	2,044,972,460	17,349,460	100.9
営 業 収 益	1,058,424,000	1,070,138,612	11,714,612	101.1
営 業 外 収 益	969,199,000	974,833,848	5,634,848	100.6

収益的収入は、予算額 2,027,623 千円に対し、決算額は 2,044,972 千円（仮受消費税額等 76,665 千円を含む。）で、予算額に比べ 17,349 千円の増加、収入率は 100.9%となっている。

収入の内訳は、営業収益 1,070,139 千円、営業外収益 974,834 千円である。

収益的支出

(単位:円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
下 水 道 事 業 費 用	2,176,111,000	2,125,686,427	50,424,573	97.7
営 業 費 用	2,063,788,498	2,015,767,616	48,020,882	97.7
営 業 外 費 用	109,310,000	107,606,309	1,703,691	98.4
特 別 損 失	2,312,502	2,312,502	0	100.0
予 備 費	700,000	0	700,000	0.0

収益的支出は、予算額 2,176,111 千円に対し、決算額は 2,125,686 千円（仮払消費税額等 47,603 千円を含む。）で、不用額は 50,425 千円、執行率は 97.7%となっている。

支出の内訳は、営業費用 2,015,768 千円、営業外費用 107,606 千円、特別損失 2,313 千円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位:円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	収入率 B/A
資 本 的 収 入	1,891,463,000	1,550,853,950	△ 340,609,050	82.0
出 資 金	259,202,000	259,202,000	0	100.0
企 業 債	1,321,500,000	1,086,600,000	△ 234,900,000	82.2
他 会 計 借 入 金	100,000,000	100,000,000	0	100.0
負 担 金	15,824,000	15,478,240	△ 345,760	97.8
補 助 金	194,770,000	89,114,150	△ 105,655,850	45.8
長 期 貸 付 金 償 還 金	167,000	0	△ 167,000	0.0
そ の 他 資 本 的 収 入	0	459,560	459,560	—

資本的収入は、予算額 1,891,463 千円に対し、決算額 1,550,854 千円で、予算額に比べ 340,609 千円の減少、収入率は 82.0%となっている。

収入の内訳は、企業債 1,086,600 千円、出資金 259,202 千円、他会計借入金 100,000 千円、補助金 89,114 千円、負担金 15,478 千円、その他資本的収入 460 千円である。

資本的支出

(単位:円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資 本 的 支 出	2,526,971,000	2,238,515,239	80,140,000	208,315,761	88.6
建 設 改 良 費	633,213,428	345,357,667	80,140,000	207,715,761	54.5
企 業 債 償 還 金	1,893,157,572	1,893,157,572	0	0	100.0
長 期 貸 付 金	600,000	0	0	600,000	0.0

資本的支出は、予算額 2,526,971 千円に対し、決算額 2,238,515 千円（仮払消費税額等 29,067 千円を含む。）で、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額は 80,140 千円で、不用額は 208,316 千円、執行率は 88.6%となっている。

支出の内訳は、企業債償還金 1,893,158 千円、建設改良費 345,358 千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 687,661 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,512 千円、過年度分損益勘定留保資金 214,061 千円、当年度分損益勘定留保資金 464,088 千円により補填されている。

3 経営状況

損益、収益及び費用の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	6年度 A	5年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B
総 収 益	1,968,307,443	1,932,276,002	36,031,441	1.9
営 業 収 益	993,479,762	956,024,241	37,455,521	3.9
下 水 道 使 用 料	767,622,762	777,927,241	△ 10,304,479	△ 1.3
受 託 等 業 務 収 益	37,268,000	37,268,000	0	0.0
他 会 計 負 担 金	186,609,000	140,739,000	45,870,000	32.6
そ の 他 営 業 収 益	1,980,000	90,000	1,890,000	2,100.0
営 業 外 収 益	974,827,681	976,251,761	△ 1,424,080	△ 0.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	36,210	19,726	16,484	83.6
雑 収 益	74,344	2,401,806	△ 2,327,462	△ 96.9
他 会 計 補 助 金	203,600,000	203,567,000	33,000	0.0
長 期 前 受 金 戻 入	771,117,127	770,263,229	853,898	0.1
総 費 用	2,069,322,048	2,036,095,579	33,226,469	1.6
営 業 費 用	1,968,169,472	1,926,889,131	41,280,341	2.1
管 渠 費	22,017,829	22,912,102	△ 894,273	△ 3.9
ポ ン プ 場 費	106,162,274	94,225,756	11,936,518	12.7
処 理 場 費	316,503,229	302,805,384	13,697,845	4.5
受 託 等 業 務 費	35,554,237	33,686,504	1,867,733	5.5
総 係 費	65,753,142	52,386,088	13,367,054	25.5
減 価 償 却 費	1,413,638,625	1,414,554,958	△ 916,333	△ 0.1
資 産 減 耗 費	8,540,136	6,318,339	2,221,797	35.2
営 業 外 費 用	98,845,386	109,196,768	△ 10,351,382	△ 9.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	92,643,209	103,974,164	△ 11,330,955	△ 10.9
雑 支 出	6,202,177	5,222,604	979,573	18.8
特 別 損 失	2,307,190	9,680	2,297,510	23,734.6
過 年 度 損 益 修 正 損	2,307,190	9,680	2,297,510	23,734.6
営 業 損 益	△ 974,689,710	△ 970,864,890	△ 3,824,820	△ 0.4
経 常 損 益	△ 98,707,415	△ 103,809,897	5,102,482	4.9
当 年 度 純 損 益	△ 101,014,605	△ 103,819,577	2,804,972	2.7
営 業 収 支 比 率	49.5	48.5	1.0	—
経 常 収 支 比 率	95.2	94.9	0.3	—
総 収 支 比 率	95.1	94.9	0.2	—

(1) 損益

本年度の経営収支は、総収益 1,968,307 千円に対し、総費用 2,069,322 千円で、差引き 101,015 千円の純損失となっている。

(2) 収益

総収益は 1,968,307 千円で、前年度比 36,031 千円増加（1.9%）している。

ア 営業収益

営業収益は 993,480 千円で、前年度比 37,456 千円増加（3.9%）している。これは主に、下水道使用料が 10,304 千円減少（△1.3%）したものの、他会計負担金で 45,870 千円増加（32.6%）したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は 974,828 千円で、前年度比 1,424 千円減少（△0.1%）している。これは主に、長期前受金戻入が 854 千円増加（0.1%）したものの、雑収益が 2,327 千円減少（△96.9%）したことによるものである。

(3) 費用

総費用は 2,069,322 千円で、前年度比 33,226 千円増加（1.6%）している。

ア 営業費用

営業費用は 1,968,169 千円で、前年度比 41,280 千円増加（2.1%）している。これは主に、処理場費が 13,698 千円（4.5%）、総係費が 13,367 千円（25.5%）、ポンプ場費が 11,937 千円（12.7%）、それぞれ増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は 98,845 千円で、前年度比 10,351 千円減少（△9.5%）している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 11,331 千円減少（△10.9%）したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は 2,307 千円で、前年度比 2,298 千円増加（23,734.6%）している。

(4) 経営指標

営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は 49.5%で、前年度比 1.0 ポイント上昇している。また、経常収益（営業収益＋営業外収益）の経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する比率を示す経常収支比率は 95.2%で、前年度比 0.3 ポイント上昇しており、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は 95.1%で、0.2 ポイント上昇している。

4 財務状況

本年度末における財務状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	6年度 A	5年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
資 産 合 計	28,645,819,349	29,947,854,692	△ 1,302,035,343	△ 4.3
固 定 資 産	28,129,004,222	29,233,378,923	△ 1,104,374,701	△ 3.8
有 形 固 定 資 産	28,126,994,576	29,231,369,277	△ 1,104,374,701	△ 3.8
無 形 固 定 資 産	2,009,646	2,009,646	0	0.0
流 動 資 産	516,815,127	714,475,769	△ 197,660,642	△ 27.7
現 金 預 金	321,577,821	539,136,425	△ 217,558,604	△ 40.4
未 収 金	173,349,002	175,137,878	△ 1,788,876	△ 1.0
前 払 金	21,838,304	151,466	21,686,838	14,318.0
そ の 他 流 動 資 産	50,000	50,000	0	0.0
負 債 ・ 資 本 合 計	28,645,819,349	29,947,854,692	△ 1,302,035,343	△ 4.3
負 債 計	23,991,901,044	25,452,123,782	△ 1,460,222,738	△ 5.7
固 定 負 債	9,497,216,150	10,208,557,024	△ 711,340,874	△ 7.0
企 業 債	9,417,216,150	10,208,557,024	△ 791,340,874	△ 7.8
他 会 計 借 入 金	80,000,000	0	80,000,000	皆増
流 動 負 債	2,178,785,893	2,254,313,681	△ 75,527,788	△ 3.4
企 業 債	1,840,630,874	1,855,847,572	△ 15,216,698	△ 0.8
他 会 計 借 入 金	20,000,000	0	20,000,000	皆増
未 払 金	309,422,635	390,413,679	△ 80,991,044	△ 20.7
引 当 金	8,170,582	7,462,177	708,405	9.5
預 り 金	512,988	541,439	△ 28,451	△ 5.3
そ の 他 流 動 負 債	48,814	48,814	0	0.0
繰 延 収 益	12,315,899,001	12,989,253,077	△ 673,354,076	△ 5.2
長 期 前 受 金	18,722,308,927	18,632,105,297	90,203,630	0.5
収 益 化 累 計 額	△ 6,406,409,926	△ 5,642,852,220	△ 763,557,706	△ 13.5
資 本 計	4,653,918,305	4,495,730,910	158,187,395	3.5
資 本 金	5,040,489,254	4,781,287,254	259,202,000	5.4
自 己 資 本 金	729,230,254	729,230,254	0	0.0
繰 入 資 本 金	4,311,259,000	4,052,057,000	259,202,000	6.4
剰 余 金	△ 386,570,949	△ 285,556,344	△ 101,014,605	△ 35.4
資 本 剰 余 金	840,487,683	840,487,683	0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 1,227,058,632	△ 1,126,044,027	△ 101,014,605	△ 9.0

(1) 資産

資産総額は、28,645,819 千円で、前年度比 1,302,035 千円減少（△4.3%）している。

ア 固定資産

固定資産は 28,129,004 千円で、前年度比 1,104,375 千円減少（△3.8%）している。

これは、有形固定資産が減価償却等により減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は 516,815 千円で、前年度比 197,661 千円減少（△27.7%）している。これは主に、現金預金が 217,559 千円減少（△40.4%）したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は 23,991,901 千円で、前年度比 1,460,223 千円減少（△5.7%）している。

ア 固定負債

固定負債は 9,497,216 千円で、前年度比 711,341 千円減少（△7.0%）している。

これは、他会計借入金が 80,000 千円増加（皆増）したものの、企業債が 791,341 千円減少（△7.8%）したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は 2,178,786 千円で、前年度比 75,528 千円減少（△3.4%）している。これは主に、他会計借入金が 20,000 千円増加（皆増）したものの、未払金が 80,991 千円（△20.7%）、企業債が 15,217 千円（△0.8%）、それぞれ減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は 12,315,899 千円で、前年度比 673,354 千円減少（△5.2%）している。

(3) 資本

資本総額は 4,653,918 千円で、前年度比 158,187 千円増加（3.5%）している。

ア 資本金

資本金は 5,040,489 千円で、一般会計出資金により前年度比 259,202 千円増加（5.4%）している。

イ 剰余金

剰余金はマイナス 386,571 千円で、前年度比 101,015 千円減少（△35.4%）している。これは、当年度純損失が計上されたことによるものである。

(4) 企業債

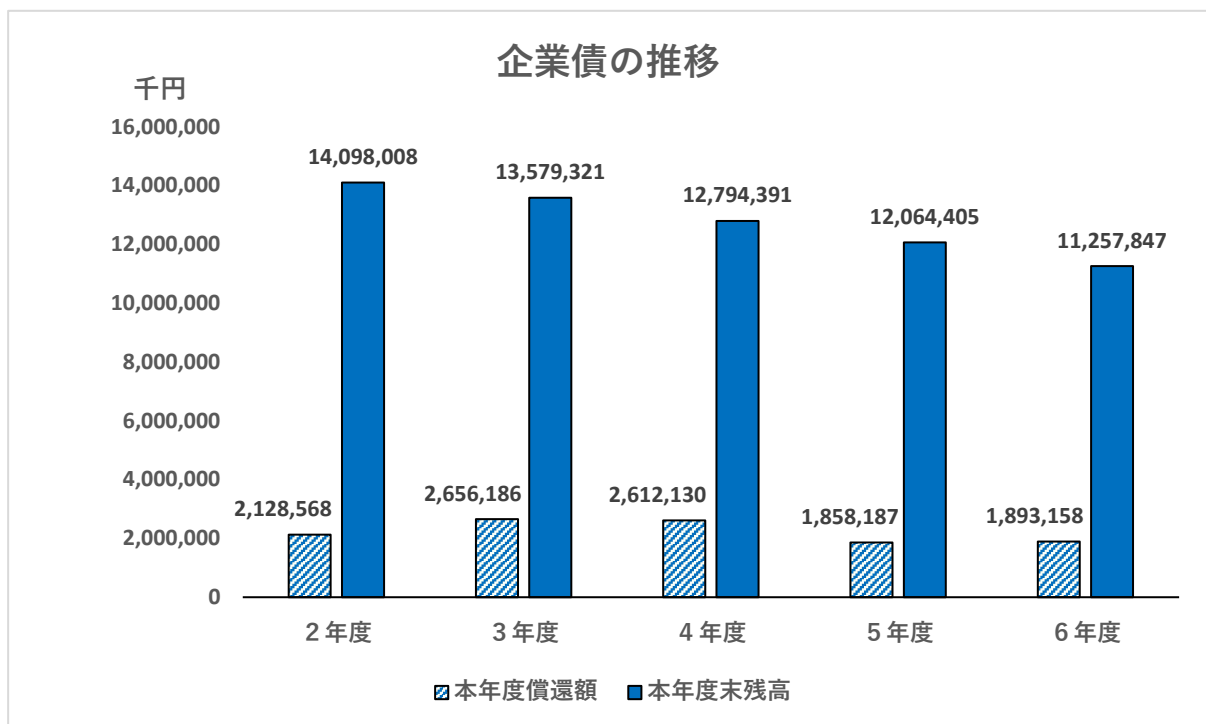
企業債の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	6年度 A	5年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
前 年 度 末 残 高	12,064,404,596	12,794,391,146	△ 729,986,550	△ 5.7
本 年 度 借 入 額	1,086,600,000	1,128,200,000	△ 41,600,000	△ 3.7
本 年 度 償 還 額	1,893,157,572	1,858,186,550	34,971,022	1.9
本 年 度 末 残 高	11,257,847,024	12,064,404,596	△ 806,557,572	△ 6.7

前年度末残高は 12,064,405 千円であったが、本年度中に 1,086,600 千円を借入れ、1,893,158 千円を償還した結果、本年度末の未償還残高は 11,257,847 千円となり、前年度比 806,558 千円の減少 (△6.7%) となっている。

最近 5 か年間の企業債償還額、年度末残高の推移は、次のとおりである。



(5) 財務指標

主な財務指標の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	(単位: %)			
	6年度 A	5年度 B	増減 A-B	4年度
自 己 資 本 構 成 比 率	59.2	58.4	0.8	57.7
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	106.3	105.6	0.7	104.8
流 動 比 率	23.7	31.7	△ 8.0	36.0
当 座 比 率	22.7	31.7	△ 9.0	34.6

ア 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本の中で負債及び借入資本を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、企業経営上はこの比率が高いほど良いが、通常公営企業は、サービス提供に必要な施設については企業債で建設することが多いので、全般的に低率となっている。

本年度は 59.2%で、前年度比 0.8 ポイント上昇している。

イ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であり、固定資産対長期資本比率は 100%以下が望ましいとされている。

本年度は 106.3%で、前年度比 0.7 ポイント上昇している。

ウ 流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもの、つまり短期債務に対する支払能力を示すものである。理想比率は 200%以上である。

本年度は 23.7%で、前年度比 8.0 ポイント低下している。

エ 当座比率

当座比率は、流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、企業の即時支払能力を判断するものであり、理想比率は 100%以上である。

本年度は 22.7%で、前年度比 9.0 ポイント低下している。

5 資金の状況

本年度の資金収支（キャッシュ・フロー）の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	6年度 A	5年度 B	増減額 A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益又は当年度純損失(△)	△ 101,014,605	△ 103,819,577	2,804,972
減価償却費	1,413,638,625	1,414,554,958	△ 916,333
賞与等引当金の増減額(△は減少)	708,405	151,253	557,152
貸倒引当金の増減額(△は減少)	222,697	255,985	△ 33,288
長期前受金戻入額	△ 771,117,127	△ 770,263,229	△ 853,898
受取利息及び配当金	△ 36,210	△ 19,726	△ 16,484
支払利息及び企業債取扱諸費	92,643,209	103,974,164	△ 11,330,955
固定資産除却費	8,540,136	6,318,339	2,221,797
未収金の増減額(△は増加)	1,566,179	△ 3,322,473	4,888,652
未払金の増減額(△は減少)	△ 80,991,044	78,627,851	△ 159,618,895
その他流動資産外の増減額(△は増加)	△ 21,686,838	29,860,502	△ 51,547,340
その他流動負債外の増減額(△は減少)	△ 28,451	△ 7,912,429	7,883,978
小 計	542,444,976	748,405,618	△ 205,960,642
利息及び配当金の受取額	36,210	19,726	16,484
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 92,643,209	△ 103,974,164	11,330,955
業務活動によるキャッシュ・フロー	449,837,977	644,451,180	△ 194,613,203
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 316,290,260	△ 409,553,823	93,263,563
補助金による収入	81,754,228	148,878,161	△ 67,123,933
負担金及び分担金による収入	14,495,023	7,506,924	6,988,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 220,041,009	△ 253,168,738	33,127,729
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充当する 企業債の収入	168,600,000	248,200,000	△ 79,600,000
建設改良費等の財源に充当する 企業債の償還による支出	△ 698,287,572	△ 954,536,550	256,248,978
その他の企業債の収入	918,000,000	880,000,000	38,000,000
その他の企業債の償還による支出	△ 1,194,870,000	△ 903,650,000	△ 291,220,000
他会計からの借入金による収入	100,000,000	0	100,000,000
他会計からの出資等による収入	259,202,000	306,239,000	△ 47,037,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 447,355,572	△ 423,747,550	△ 23,608,022
資金増加額又は減少額(△)	△ 217,558,604	△ 32,465,108	△ 185,093,496
資金期首残高	539,136,425	571,601,533	△ 32,465,108
資金期末残高	321,577,821	539,136,425	△ 217,558,604

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金、預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つに区分して表したものである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動及び財務活動以外の取引によるものを表す。

本年度は 449,838 千円で、前年度比 194,613 千円減少している。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。

本年度はマイナス 220,041 千円で、前年度比 33,128 千円増加している。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。

本年度はマイナス 447,356 千円で、前年度比 23,608 千円減少している。

以上の結果、本年度の現金預金は 217,559 千円の減少となり、期末残高は 321,578 千円となっている。なお、現金預金の期末残高は、貸借対照表の現金預金の金額と一致している。

6 む す び

(1) 業務実績 (R6. 4. 1～R7. 3. 31)

水洗化人口は、行政人口の減少に伴い 43,063 人と前年度比 664 人減少（△1.5%）している。また、年間汚水量は、6,501 千 m^3 と同比 27 千 m^3 減少（△0.4%）し、年間有収水量でも 5,288 千 m^3 と同比 69 千 m^3 減少（△1.3%）しており、有収率は 81.3%で同比 0.8 ポイントの低下となっている。

(2) 経営状況 (R6. 4. 1～R7. 3. 31)

総収益は 1,968,307 千円に対し総費用は 2,069,322 千円で、差引き 101,015 千円の純損失を計上している。

営業損益では、営業収益 993,480 千円に対し営業費用は 1,968,169 千円で、差引き 974,690 千円の営業損失が生じている。

この結果、営業収支比率は 49.5%、経営状況を示す指標である経常収支比率は 95.2% となり、前年度に比べてわずかに改善しているが、健全な水準にあるとは言えない状況である。

さらに、有収水量 1 m^3 当たりの損益でみると、汚水処理原価 185.80 円に対し、使用料単価は 144.97 円で、使用料充足率（汚水処理原価に対する使用料単価の割合）は 78.0% と依然として原価割れの状態が続いている。

(3) 財務状況 (R7. 3. 31 現在)

流動資産は、主に現金預金が減少していることにより前年度比 197,661 千円減少（△27.7%）している。

一方、流動負債は未払金が同比 80,991 千円減少（△20.7%）し、企業債が同比 15,217 千円減少（△0.8%）していること等により 75,528 千円の減少（△3.4%）となっている。

この結果、流動比率は 31.7%から 23.7%と前年度比で 8.0 ポイント低下することとなり、流動比率の理想値である 200%を大きく下回り、短期債務に対する支払能力が備わっているとは言い難い状態が続いている。

(4) 意見

人口減少や高齢化の進展に伴い使用料収入は減少傾向にある。下水道施設の老朽化に伴う更新経費や耐震化・耐水化経費の増加は不可避であり、経営環境は厳しさを増していくことが予想される。かかる状況の中、「赤穂市上下水道事業在り方検討委員会」の答申を受けて、令和 7 年 9 月から使用料の改定が実施されることは、財政運営の健全化に資するところである。

公営企業の独立採算制の原則を踏まえ、経営基盤の構築と財政マネジメントの観点から更なる使用料改定を見据え、事業計画の見直しや経費回収率の改善に向けた検証を行

うとともに、計画的・迅速に対策を講ずるなど、引き続き経営健全化に向けて取り組むことを要望するものである。

決 算 審 査 資 料

1 業務実績表

区 分	単位	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
計 画 面 積	ha	2,076.5	2,076.5	2,076.5	2,076.5	2,076.5
処 理 区 域 面 積	ha	1,603.2	1,602.9	1,601.1	1,600.6	1,597.3
整 備 率	%	77.2	77.2	77.1	77.1	76.9
行 政 人 口	人	43,874	44,564	45,174	45,754	46,445
処 理 区 域 内 人 口	人	43,665	44,350	44,961	45,537	46,233
水 洗 化 人 口	人	43,063	43,727	44,322	44,886	45,490
生 活 排 水 普 及 率	%	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5
水 洗 化 普 及 率	%	98.2	98.1	98.1	98.1	97.9
水 洗 化 率	%	98.6	98.6	98.6	98.6	98.4
年 間 汚 水 量	m ³	6,500,715	6,527,606	6,183,306	6,744,069	6,663,753
年 間 有 収 水 量	m ³	5,287,811	5,357,190	5,391,430	5,453,575	5,551,548
有 収 率	%	81.3	82.1	87.2	80.9	83.3
職 員 数	人	11	9	11	9	11
処 理 場 晴 天 時 率	%	59.9	59.9	56.9	62.0	61.3
処 理 場 晴 天 時 率 最 大 稼 働 率	%	75.7	75.4	70.4	78.8	87.4
使 用 料 単 価	円	144.97	145.09	143.97	143.50	142.98
汚 水 処 理 原 価	円	185.80	188.98	200.01	182.94	183.70
使 用 料 充 足 率	%	78.0	76.8	72.0	78.4	77.8

対 前 年 度 比 較				備 考
6年度	5年度	4年度	3年度	
0.0	0.0	0.0	0.0	
0.3	1.8	0.5	3.3	
0.0	0.1	0.0	0.2	$\frac{\text{処 理 区 域 面 積}}{\text{計 画 面 積}} \times 100$
△ 690	△ 610	△ 580	△ 691	年度末住民登録人口
△ 685	△ 611	△ 576	△ 696	年度末処理区域内人口
△ 664	△ 595	△ 564	△ 604	年度末水洗化人口
0.0	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{処 理 区 域 内 人 口}}{\text{行 政 人 口}} \times 100$
0.1	0.0	0.0	0.2	$\frac{\text{水 洗 化 人 口}}{\text{行 政 人 口}} \times 100$
0.0	0.0	0.0	0.2	$\frac{\text{水 洗 化 人 口}}{\text{処 理 区 域 内 人 口}} \times 100$
△ 26,891	344,300	△ 560,763	80,316	
△ 69,379	△ 34,240	△ 62,145	△ 97,973	
△ 0.8	△ 5.1	6.3	△ 2.4	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 汚 水 処 理 量}} \times 100$
2	△ 2	2	△ 2	
0.0	3.0	△ 5.1	0.7	$\frac{\text{1 日 平 均 晴 天 時 処 理 量}}{\text{1 日 晴 天 時 処 理 能 力}} \times 100$
0.3	5.0	△ 8.4	△ 8.6	$\frac{\text{1 日 最 大 晴 天 時 処 理 量}}{\text{1 日 晴 天 時 処 理 能 力}} \times 100$
△ 0.12	1.12	0.47	0.52	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$
△ 3.18	△ 11.03	17.07	△ 0.76	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$
1.2	4.8	△ 6.4	0.6	$\frac{\text{使 用 料 単 価}}{\text{汚 水 処 理 原 価}} \times 100$

2 経営分析表

分析項目		6年度	5年度	4年度	算式
構成比率	固定資産構成比率	98.2	97.6	97.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	33.2	34.1	35.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本（負債・資本合計）}} \times 100$
	自己資本構成比率	59.2	58.4	57.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本（負債・資本合計）}} \times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率	106.3	105.6	104.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	23.7	31.7	36.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	22.7	31.7	34.6	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	14.8	23.9	26.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	固定資産回転率	3.33	3.09	2.91	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2} \text{ (回)}$
	自己資本回転率	5.55	5.18	4.91	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2} \text{ (回)}$
収益率	営業収支比率	49.5	48.5	46.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	経常収支比率	95.2	94.9	83.6	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
	総収支比率	95.1	94.9	83.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
その他の	利子負担率	1.3	1.3	1.5	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	企業債償還元金対減価償却費比率	133.9	131.4	182.1	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	企業債償還元利金対料金収入比率	258.7	252.2	351.9	$\frac{\text{企業債償還元利金}}{\text{下水道使用料収益}} \times 100$
	総資本利益率	△ 0.34	△ 0.34	△ 1.09	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	有形固定資産減価償却率	28.13	24.42	20.75	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
	管渠老朽化率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

(単位: %、回)

説 明
総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば、資本が固定化の傾向にあり、この比率は小さいほど良好である。
総資産に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率は小さいほど良好である。
総資本の中で負債及び借入資本を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているか示すもので、この比率が高いほど財政状態が健全である。(自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)
固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であり、この比率は100%以下が望ましい。
1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。
流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
固定資産に対する投下資本の効率性を測定するもので、営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
企業の活動性を示すもので、比率が大きいほど、資本が効率的に使われていることになる。自己資本の動きを総資本から切り離してみたものである。
公営企業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど良い。
経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、100%以上は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表す。
総収益が総費用を超えた場合(100%以上)は純利益があることを示し、満たない場合(100%未満)は欠損金が生じていることを示す。
支払利息と企業債との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかどうかを示す。
企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の成績が良好である。
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合を示すものである。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築(更新・長寿命化)等の必要性を推測することができる。
法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表すもので、管渠の老朽化度合いを示す。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を超えた管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。

